

平成 30 年 度

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

中野区基金運用状況審査意見書

中野区監査委員

31中監第419号  
令和元年8月21日

中野区長  
酒井直人様

中野区監査委員 高橋 信一  
同 下田 政廣  
同 太田 隆之  
同 小林 善一

平成30年度中野区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付されました、平成30年度中野区各会計歳入歳出決算及び平成30年度中野区基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

なお、高橋信一監査委員は、地方自治法第199条の2の規定に基づき、経営室において執行された会計事務の審査には関与していません。



# 目 次

## 平成30年度 中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
(1)	各会計歳入歳出決算	1
(2)	関係書類	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果（審査意見）	1
第3	財政の状況	2
1	財政収支の概要	2
2	財政指標による分析	2
(1)	実質収支比率	2
(2)	経常収支比率	3
(3)	公債費負担比率	4
(4)	財政力指数	4
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為額の状況	5
(1)	積立金現在高	5
(2)	地方債現在高	5
(3)	債務負担行為額	5
4	歳入決算の分析	6
5	歳出決算の分析	8
(1)	目的別歳出の概要	8
(2)	性質別歳出の概要	9
(3)	性質別経費の状況	10
6	まとめ	14
第4	決算の状況	16
1	一般会計	16
(1)	決算の概要	16
(2)	歳入	20
(3)	歳出	39

2	用地特別会計	47
(1)	決算の概要	47
(2)	歳入	48
(3)	歳出	49
3	国民健康保険事業特別会計	50
(1)	決算の概要	50
(2)	歳入	52
(3)	歳出	56
4	後期高齢者医療特別会計	60
(1)	決算の概要	60
(2)	歳入	61
(3)	歳出	64
5	介護保険特別会計	66
(1)	決算の概要	66
(2)	歳入	67
(3)	歳出	71
6	財産	75
(1)	公有財産	75
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82

## 平成30年度 中野区基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	83
1	審査の対象	83
(1)	審査の対象	83
(2)	関係書類	83
2	審査の期間	83
3	審査の方法	83
第2	審査の結果（審査意見）	83
第3	運用の状況	83

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 その他、次の凡例による。

### 凡 例

名 称	内 容
構 成 比	(算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額) × 100 全体に占める割合を示す。
増 減 率	{ (算出したい年度の金額÷その前年度の金額) - 1 } × 100 その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	(算出したい年度の金額÷基準年度の金額) × 100 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	(収入済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	(収入済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	(支出済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴収率・収納率	{ (収入済額-還付未済額) ÷ 調定額 } × 100 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	(収入未済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	(不納欠損額÷調定額) × 100 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。
回 転 率	(運用基金にかかる年度内貸付額÷基金額) 基金額に対する支払額等総額の回転の回数を示す。

# 中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

# 平成30年度 中野区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 各会計歳入歳出決算

- 平成30年度 中野区一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

#### (2) 関係書類

- 平成30年度 中野区各会計歳入歳出決算書
- 平成30年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度 中野区各会計実質収支に関する調書
- 平成30年度 中野区財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年7月17日から同年8月14日まで

### 3 審査の方法

平成30年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

## 第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。



### 第3 財政の状況

#### 1 財政収支の概要

平成30年度における普通会計決算は、歳入総額1,408億2,504万2千円、歳出総額1,358億4,592万3千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が155億8,497万1千円、歳出が137億6,121万5千円、それぞれ増となっている。歳入から歳出を差引いた形式収支は、前年度と比較し18億2,375万6千円増の49億7,911万9千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源23億6,319万7千円を差し引いた実質収支は、前年度比1億4,255万円増の26億1,592万2千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,255万円の黒字となっているが、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、26億8,277万3千円の赤字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	126,519,153	125,240,071	△ 1,279,082	△ 1.0	140,825,042	15,584,971	12.4	
歳出総額 B	122,999,658	122,084,708	△ 914,950	△ 0.7	135,845,923	13,761,215	11.3	
形式収支 C=A-B	3,519,495	3,155,363	△ 364,132	△ 10.3	4,979,119	1,823,756	57.8	
翌年度に繰越すべき財源 D	573,221	681,991	108,770	19.0	2,363,197	1,681,206	246.5	
実質収支 E=C-D	2,946,274	2,473,372	△ 472,902	△ 16.1	2,615,922	142,550	5.8	
単年度収支 F	127,947	△ 472,902			142,550			
財政調整基金積立額 G	5,229,053	4,038,467	△ 1,190,586	△ 22.8	2,652,296	△ 1,386,171	△ 34.3	
繰上償還額 H	0	0	0	—	0	0	—	
財政調整基金取崩額 I	1,998,000	0	△ 1,998,000	皆減	5,477,619	5,477,619	皆増	
実質単年度収支 J=F+G+H-I	3,359,000	3,565,565			△ 2,682,773			
参 考	標準財政規模	77,133,090	74,308,250	△ 2,824,840	△ 3.7	77,532,448	3,224,198	4.3
	基準財政需要額	71,574,582	68,820,677	△ 2,753,905	△ 3.8	71,961,862	3,141,185	4.6
	基準財政収入額	36,592,129	35,828,843	△ 763,286	△ 2.1	36,105,082	276,239	0.8

#### 2 財政指標による分析

##### (1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3~5%の範囲内が望ましいとされている。

平成30年度の実質収支比率は、26億1,592万2千円(実質収支)÷775億3,244万8千円(標準財政規模)×100=3.4%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。これは、分母となる標準財

政規模が32億2,419万8千円、4.3%の増となったものの、分子となる実質収支額が1億4,255万円、5.8%の増と分母を上回る増加率となったことによる。

特別区平均は5.2%である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

一般に、経常収支比率は70～80%程度が望ましいとされ、その比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

平成30年度の経常収支比率は、611億1,203万7千円（経常経費充当一般財源等）÷786億119万6千円（経常一般財源等）×100=77.7%で、前年度の78.6%を0.9ポイント下回った。

これは、第2表のとおり、前年度と比較し、分子となる経常経費充当一般財源等が9億777万2千円、1.5%の増となったものの、分母となる経常一般財源等が19億7,118万1千円、2.6%の増と分子を上回る増加率となったことによる。

特別区平均は79.1%である。

第2表 経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	77,207,544		76,630,015		△ 577,529	△ 0.7	78,601,196		1,971,181	2.6
経常経費充当一般財源等	59,378,517	76.9	60,204,265	78.6	825,748	1.4	61,112,037	77.7	907,772	1.5
義務的経費	36,819,910	47.7	37,115,598	48.4	295,688	0.8	35,996,223	45.8	△ 1,119,375	△ 3.0
人件費	18,590,772	24.1	18,862,683	24.6	271,911	1.5	18,311,171	23.3	△ 551,512	△ 2.9
扶助費	13,364,982	17.3	13,883,004	18.1	518,022	3.9	13,867,605	17.6	△ 15,399	△ 0.1
公債費	4,864,156	6.3	4,369,911	5.7	△ 494,245	△ 10.2	3,817,447	4.9	△ 552,464	△ 12.6
物件費	12,366,756	16.0	12,612,098	16.5	245,342	2.0	14,242,882	18.1	1,630,784	12.9
維持補修費	762,284	1.0	775,405	1.0	13,121	1.7	886,305	1.1	110,900	14.3
補助費等	2,537,730	3.3	2,497,807	3.3	△ 39,923	△ 1.6	2,742,082	3.5	244,275	9.8
投資・出資・貸付金	0	0.0	1,821	0.0	1,821	皆増	1,830	0.0	9	0.5
繰出金	6,891,837	8.9	7,201,536	9.4	309,699	4.5	7,242,715	9.2	41,179	0.6

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

平成30年度の公債費負担比率は、52億3,454万1千円（公債費充当一般財源等）÷944億6,836万円（一般財源等総額）×100＝5.5%で、前年度を2.7ポイント下回った。

これは、分子となる公債費充当一般財源等が、20億2,734万3千円、27.9%の減となり、分母となる一般財源等総額が63億6,681万8千円、7.2%の増となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額52億3,457万1千円から事務費3万円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等786億119万6千円と臨時一般財源等158億6,716万4千円を合算した額である。

特別区平均は2.2%である。

(注) 経常一般財源等とは、用途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、用途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらぬ臨時的なものをいい、用途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。

(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

平成30年度の財政力指数は0.51で、前年度と同様であった。

特別区平均は0.54である。

第3表 財政指標の推移

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均
実質収支比率(%)	6.2	5.7	3.7	5.7	3.8	5.0	3.3	6.1	3.4	5.2
経常収支比率(%)	85.1	80.7	76.5	77.8	76.9	79.3	78.6	79.8	77.7	79.1
公債費負担比率(%)	11.5	4.0	9.7	3.4	5.4	2.8	8.2	2.6	5.5	2.2
財政力指数	0.49	0.52	0.49	0.53	0.50	0.54	0.51	0.55	0.51	0.54

### 3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為額の状況

#### (1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、700億4,835万4千円で、前年度と比較して、24億988万1千円の減となり平成24年度から29年度まで6年連続で増加していたが、減少に転じている。

(注) 算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は5月31日であり、「平成30年度 中野区財産に関する調書」に記載している3月31日現在の基金積立額とは一致していない。

#### (2) 地方債現在高

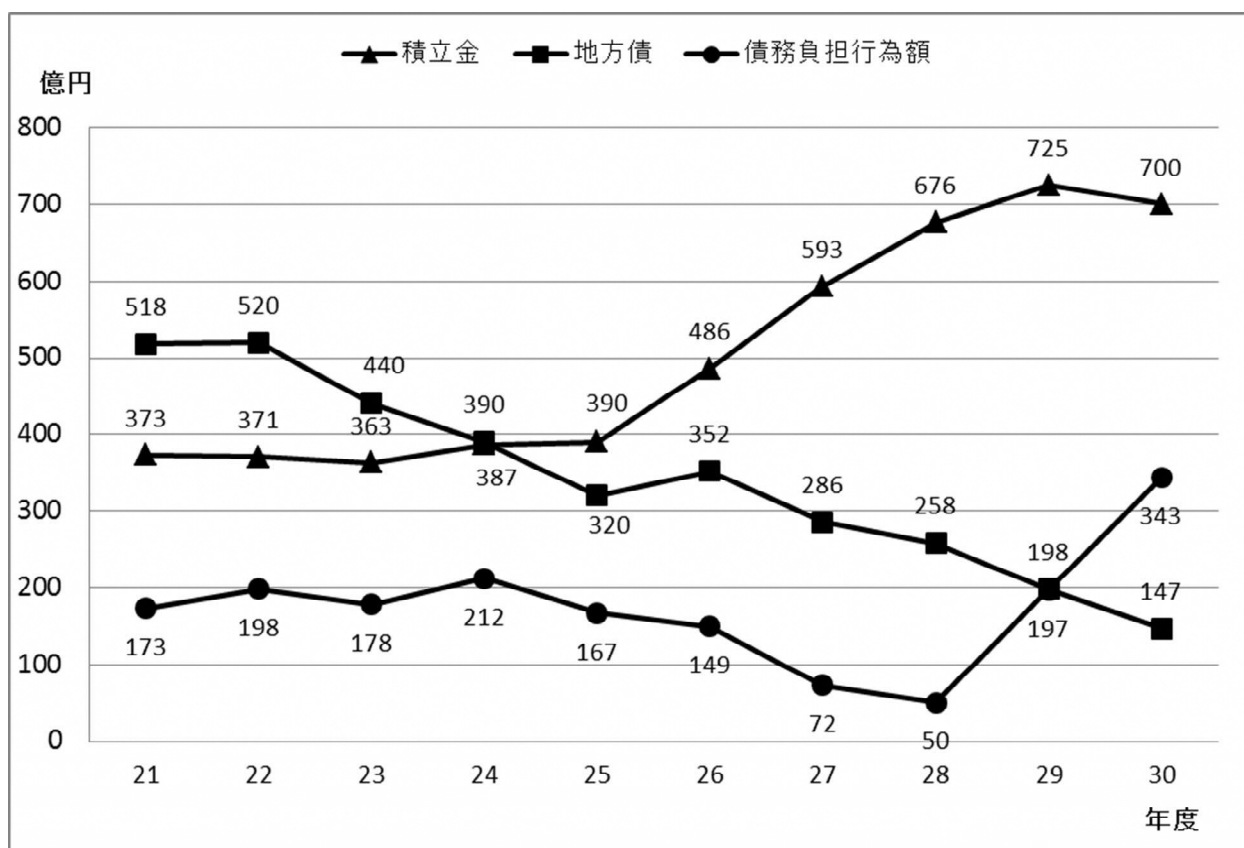
地方債の年度末現在高は147億4,351万9千円で、前年度と比較して50億8,439万4千円、25.6%の減となっている。地方債現在高は、平成27年度から4年連続して減少している。

(注) 算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額に相当する額を控除している。

#### (3) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、中野東中学校校舎等建設工事、中野区立総合体育館整備実施設計・施工の発注等により、前年度と比較して74.7%、146億9,212万円増の343億4,885万6千円となった。

図1 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額の推移



## 4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	33,158,639	26.2	33,775,544	27.0	616,905	1.9	34,253,903	24.3	478,359	1.4
地方譲与税	415,098	0.3	413,952	0.3	△ 1,146	△ 0.3	418,177	0.3	4,225	1.0
利子割交付金	121,456	0.1	130,878	0.1	9,422	7.8	139,582	0.1	8,704	6.7
配当割交付金	397,057	0.3	539,838	0.4	142,781	36.0	465,061	0.3	△ 74,777	△ 13.9
株式等譲渡所得割交付金	231,911	0.2	542,613	0.4	310,702	134.0	379,473	0.3	△ 163,140	△ 30.1
地方消費税交付金	6,612,306	5.2	6,813,651	5.4	201,345	3.0	5,812,878	4.1	△ 1,000,773	△ 14.7
自動車取得税交付金	187,989	0.2	236,168	0.3	48,179	25.6	247,983	0.2	11,815	5.0
地方特例交付金等	108,062	0.1	111,677	0.1	3,615	3.3	127,365	0.1	15,688	14.0
財政調整交付金	36,992,751	29.2	35,495,023	28.3	△ 1,497,728	△ 4.0	38,807,792	27.6	3,312,769	9.3
交通安全対策特別交付金	24,937	0.0	23,789	0.0	△ 1,148	△ 4.6	22,583	0.0	△ 1,206	△ 5.1
一般財源計	78,250,206	61.8	78,083,133	62.3	△ 167,073	△ 0.2	80,674,797	57.3	2,591,664	3.3
分担金・負担金	888,340	0.7	955,826	0.8	67,486	7.6	1,024,876	0.7	69,050	7.2
使用料	1,838,969	1.5	1,783,344	1.4	△ 55,625	△ 3.0	1,777,205	1.3	△ 6,139	△ 0.3
手数料	542,095	0.4	556,559	0.5	14,464	2.7	580,570	0.4	24,011	4.3
国庫支出金	22,082,883	17.5	23,395,585	18.7	1,312,702	5.9	24,216,170	17.2	820,585	3.5
都支出金	7,961,046	6.3	9,696,390	7.7	1,735,344	21.8	12,146,807	8.6	2,450,417	25.3
財産収入	2,451,184	1.9	387,566	0.3	△ 2,063,618	△ 84.2	242,131	0.2	△ 145,435	△ 37.5
寄付金	30,675	0.0	102,534	0.1	71,859	234.3	36,102	0.0	△ 66,432	△ 64.8
繰入金	5,548,050	4.4	4,621,688	3.7	△ 926,362	△ 16.7	15,729,229	11.2	11,107,541	240.3
繰越金	3,167,378	2.5	3,519,495	2.8	352,117	11.1	3,155,363	2.2	△ 364,132	△ 10.3
諸収入	1,920,327	1.5	1,038,251	0.8	△ 882,076	△ 45.9	1,241,792	0.9	203,541	19.6
地方債	1,838,000	1.5	1,099,700	0.9	△ 738,300	△ 40.2	0	0.0	△ 1,099,700	皆減
特定財源計	48,268,947	38.2	47,156,938	37.7	△ 1,112,009	△ 2.3	60,150,245	42.7	12,993,307	27.6
合計	126,519,153	100.0	125,240,071	100.0	△ 1,279,082	△ 1.0	140,825,042	100.0	15,584,971	12.4

歳入決算額の1,408億2,504万2千円は、前年度と比較すると、155億8,497万1千円、12.4%の増となっている。これは主に、地方債、地方消費税交付金が減となったものの、繰入金、財政調整交付金、特別区税、都支出金が増となったことによる。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が806億7,479万7千円、特定財源が601億5,024万5千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は25億9,166万4千円、3.3%の増、特定財源は129億9,330万7千円、27.6%の増となっている。

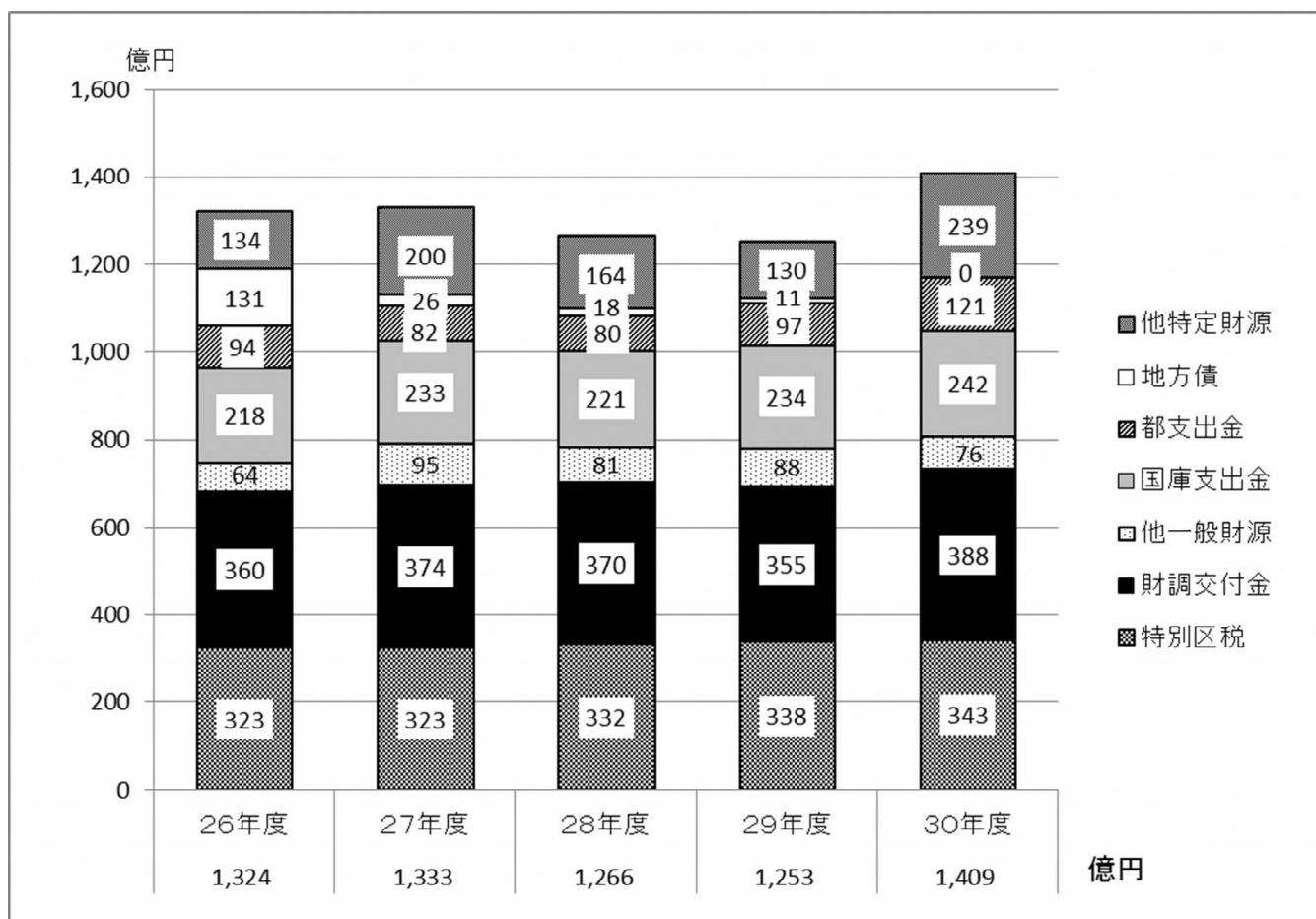
一般財源が増となった主な要因は、地方消費税の清算基準の見直しにより地方消費税交付金が10億77万3千円の減となったものの、財政調整交付金（普通交付金）が28億6,494万6千円の増となったことによる。

一方、特定財源の増の主な要因は、特別区債を発行しなかったことにより地方債10億9,970万円が

皆減となったものの、財政調整基金繰入金54億7,761万9千円、義務教育施設整備基金繰入金42億1,400万円等の増による繰入金や待機児童解消支援15億1,937万1千円等の増による都支出金が増となったことによる。

この科目別収入状況の決算額について、年度別の推移を図2に表した。

図2 科目別収入状況（決算額）の推移



## 5 歳出決算の分析

### (1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	853,407	0.7	853,816	0.7	409	0.0	843,555	0.6	△ 10,261	△ 1.2
総 務 費	21,406,314	17.4	17,411,071	14.3	△ 3,995,243	△ 18.7	15,692,408	11.6	△ 1,718,663	△ 9.9
民 生 費	60,203,512	48.9	62,882,643	51.5	2,679,131	4.5	68,692,360	50.6	5,809,717	9.2
衛 生 費	8,404,454	6.8	8,601,243	7.0	196,789	2.3	8,030,559	5.9	△ 570,684	△ 6.6
労 働 費	79,977	0.1	72,588	0.1	△ 7,389	△ 9.2	67,549	0.0	△ 5,039	△ 6.9
農林水産業費	2,110	0.0	2,182	0.0	72	3.4	2,260	0.0	78	3.6
商 工 費	748,788	0.6	664,620	0.5	△ 84,168	△ 11.2	704,324	0.5	39,704	6.0
土 木 費	13,365,678	10.9	11,880,142	9.7	△ 1,485,536	△ 11.1	14,700,352	10.8	2,820,210	23.7
消 防 費	791,436	0.6	763,853	0.6	△ 27,583	△ 3.5	849,456	0.6	85,603	11.2
教 育 費	12,276,018	10.0	11,690,638	9.6	△ 585,380	△ 4.8	21,028,529	15.5	9,337,891	79.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	4,867,964	4.0	7,261,912	5.9	2,393,948	49.2	5,234,571	3.9	△ 2,027,341	△ 27.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	122,999,658	100.0	122,084,708	100.0	△ 914,950	△ 0.7	135,845,923	100.0	13,761,215	11.3

平成30年度の歳出総額は1,358億4,592万3千円で、前年度と比較し137億6,121万5千円、11.3%の増となっている。

これは、主に、公債費、総務費が減となったものの、教育費、民生費が増となったことによる。

公債費の減は、主に、区債元金償還金が19億9,432万6千円の減となったことによる。

総務費の減は、主に、基金積立金が17億7,766万8千円の減となったことによる。

教育費の増は、主に、義務教育施設整備基金積立金が45億9,746万7千円、小中学校施設整備工事が25億5,590万2千円、鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備工事が3億1,667万2千円、中野区立総合体育館整備が2億9,399万1千円の増となったことによる。

民生費の増は、主に、民間保育施設新規開設支援が11億2,084万2千円、区立保育室事業が16億1,926万2千円、民営化保育園委託料が6億5,930万6千円、民間保育給付が6億5,344万5千円の増となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、教育費が5.9ポイント上回り、総務費が2.7ポイント、公債費が2.0ポイント下回った。

## (2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	61,340,396	49.9	65,473,127	53.6	4,132,731	6.7	62,677,169	46.2	△ 2,795,958	△ 4.3
人件費	19,990,893	16.2	20,220,442	16.6	229,549	1.1	19,677,843	14.5	△ 542,599	△ 2.7
扶助費	36,485,307	29.7	37,990,801	31.1	1,505,494	4.1	37,764,785	27.8	△ 226,016	△ 0.6
公債費	4,864,196	4.0	7,261,884	5.9	2,397,688	49.3	5,234,541	3.9	△ 2,027,343	△ 27.9
その他経費	46,829,550	38.1	43,520,764	35.6	△ 3,308,786	△ 7.1	53,458,579	39.3	9,937,815	22.8
物件費	16,094,433	13.1	16,464,801	13.5	370,368	2.3	19,696,411	14.5	3,231,610	19.6
維持補修費	899,211	0.7	922,970	0.8	23,759	2.6	1,045,707	0.8	122,737	13.3
補助費等	4,337,497	3.5	5,265,521	4.3	928,024	21.4	6,937,354	5.1	1,671,833	31.8
積立金	13,870,853	11.3	9,422,576	7.7	△ 4,448,277	△ 32.1	13,261,487	9.8	3,838,911	40.7
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	3,385	0.0	2,521	0.0	△ 864	△ 25.5	1,149,329	0.8	1,146,808	著増
繰出金	11,624,171	9.5	11,442,375	9.4	△ 181,796	△ 1.6	11,368,291	8.4	△ 74,084	△ 0.6
投資的経費	14,829,712	12.0	13,090,817	10.7	△ 1,738,895	△ 11.7	19,710,175	14.5	6,619,358	50.6
普通建設事業費	14,829,712	12.0	13,090,817	10.7	△ 1,738,895	△ 11.7	19,710,175	14.5	6,619,358	50.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合計	122,999,658	100.0	122,084,708	100.0	△ 914,950	△ 0.7	135,845,923	100.0	13,761,215	11.3

平成30年度の性質別歳出の概要は以下のとおりである。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費ともに減となり、前年度比で4.3%の減となっている。減となった要因の主なものは、公債費の区債元金償還金19億9,432万6千円の減である。扶助費については、平成22年度以降連続で人件費を上回り、その差は年々拡大している。

その他経費は前年度比で22.8%の増となっている。これは、主に、積立金の義務教育施設整備基金積立金が45億9,746万7千円、まちづくり基金積立金が13億1,387万円、物件費の区立保育室が16億8,520万6千円、区立保育園民営化が6億5,930万6千円、民営化保育園不動産使用料が5億6,373万1千円の増となったことによる。

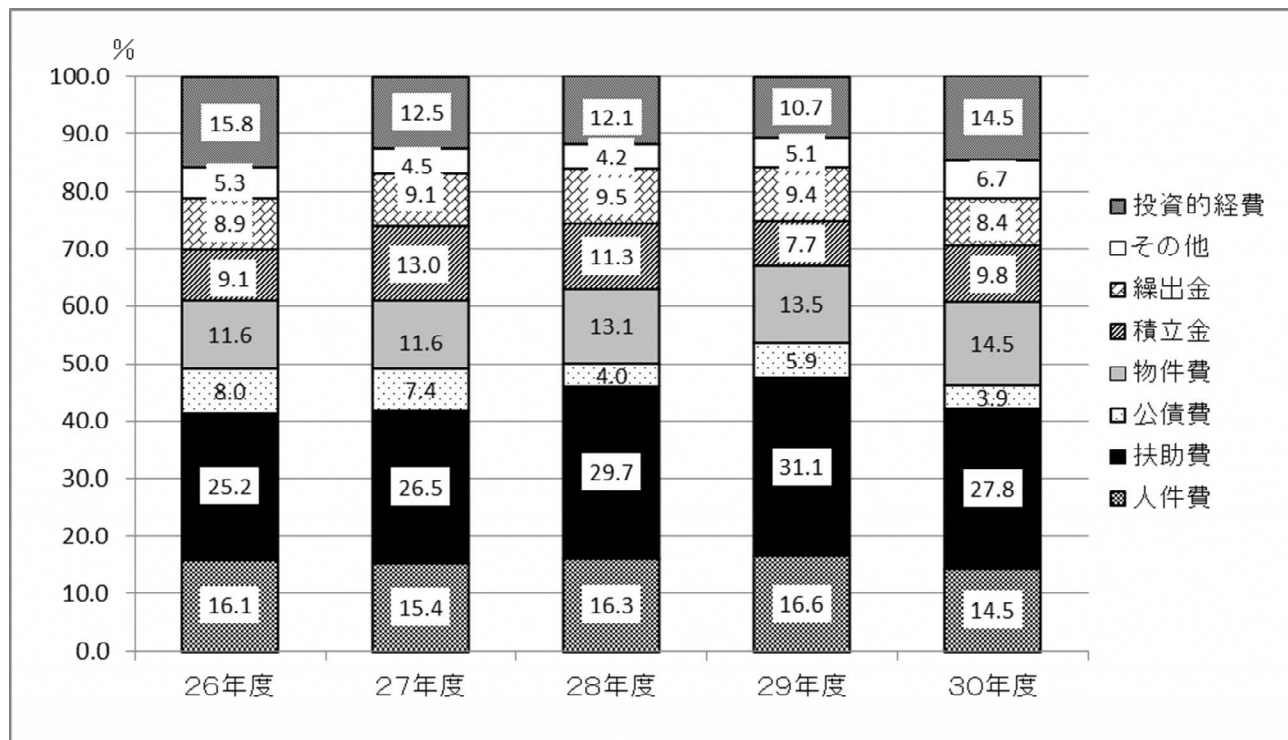
投資的経費は前年度比で50.6%の増となっている。これは、主に、小中学校施設整備工事が27億8,374万2千円、民営化保育園・認定こども園施設整備が9億6,306万3千円、中野区立総合体育館整備が6億1,048万7千円の増となったことによる。

この結果、平成30年度決算に占める義務的経費の構成比は46.2%と、前年度の53.6%に比べ7.4ポイント下回った。一方、投資的経費の構成比は14.5%と、前年度の10.7%に比べ3.8ポイント上回った。

性質別歳出の構成比について、年度別の推移を図3に表した。



図3 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常的に支出する経費である。平成30年度の人件費は196億7,784万3千円で、前年度と比較し5億4,259万5千円、2.7%の減となった。

これは、主に、区立保育園の民営化と職員の年齢構成の変化による職員給及び負担率減に伴う共済組合等負担金が減となったことによる。

人件費比率は、分子となる人件費総額が2.7%の減となり、分母である歳出総額が11.3%の増となったため、前年度と比較し2.1ポイント下回る14.5%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

平成30年度の扶助費は377億6,478万5千円で、前年度と比較し2億2,601万6千円、0.6%の減となっている。

これは、主に、民間保育・教育給付が7億5,177万1千円の増となったものの、臨時福祉給付金6億5,947万5千円が皆減となったほか、生活保護費が1億3,121万5千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し、3.3ポイント下回る27.8%となっている。

また、国庫補助を受けて実施する補助事業費と、国庫補助を受けない単独事業費とに分けてみ

ると、補助事業費は前年度と比較し2億326万7千円、0.7%減の287億8,347万9千円、単独事業費は2,274万9千円、0.3%減の89億8,130万6千円となっている。

### ウ 公債費

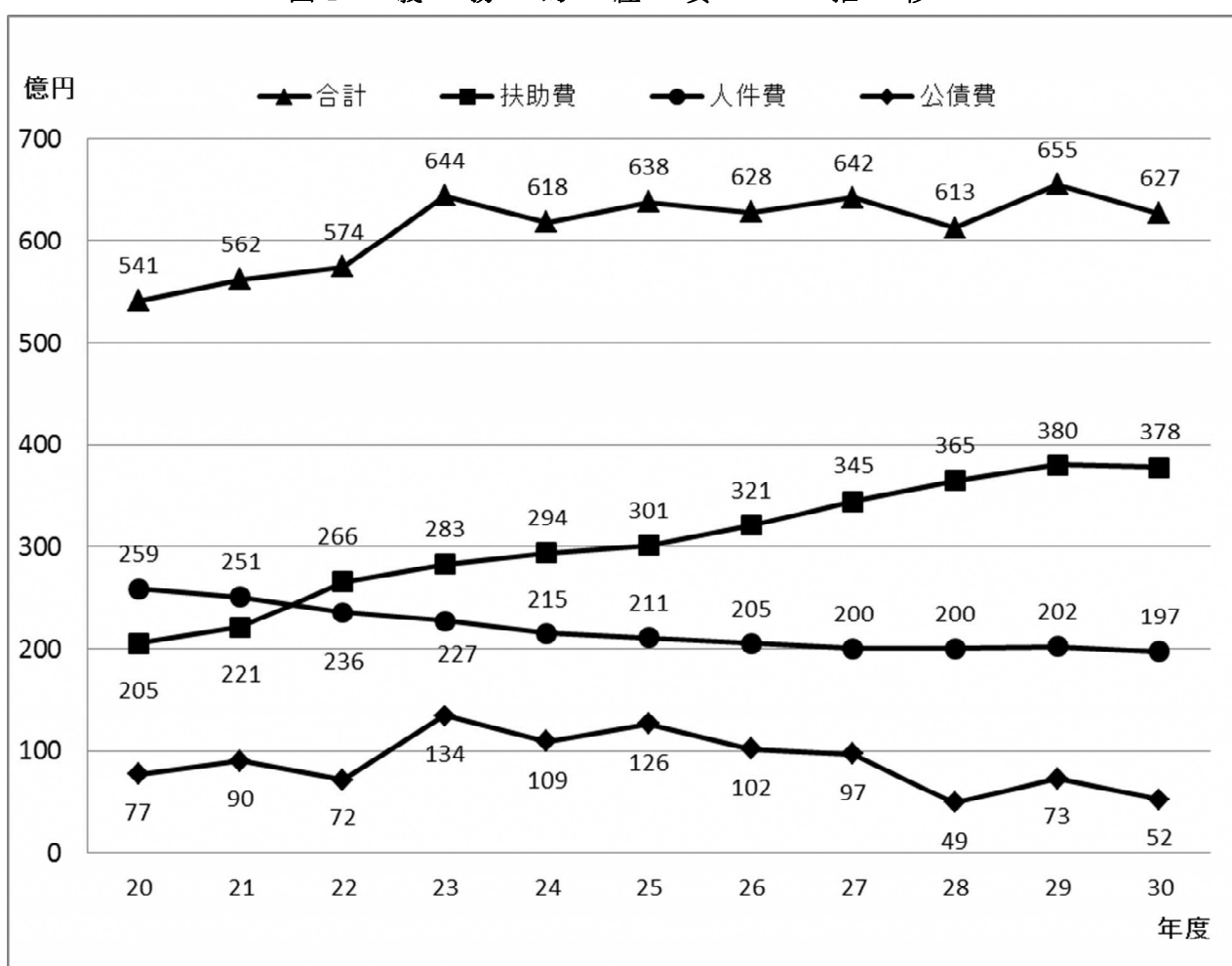
公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

平成30年度の公債費は52億3,454万1千円で、前年度と比較し、20億2,734万3千円、27.9%の減となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し2.0ポイント下回る3.9%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図4に表した。

図4 義務的経費の推移



### エ 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く賃金、旅費、需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

平成30年度の物件費は196億9,641万1千円で、前年度と比較し32億3,161万円、19.6%の増となっている。

これは、主に、区立保育室が16億8,520万6千円、区立保育園民営化が6億5,930万6千円、

民営化不動産使用料が5億6,373万1千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し、1.0ポイント上回る14.5%となっている。

#### オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

平成30年度の維持補修費は10億4,570万7千円で、前年度と比較し1億2,273万7千円、13.3%の増となっている。

これは、主に、小中学校施設管理が3,580万8千円の減となったものの、河川情報カメラ更新工事が3,732万8千円の皆増となったほか、道路維持補修が1億2,344万1千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と同じく0.8%となっている。

#### カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

平成30年度の補助費等は69億3,735万4千円で、前年度と比較し16億7,183万3千円、31.8%の増となっている。

これは、主に、民間保育施設新規開設補助が11億2,084万2千円、保育士等キャリアアップ・宿舍借上げが3億7,108万5千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し、0.8ポイント上回る5.1%となっている。

#### キ 積立金

積立金は、条例に基づき設けられた特定の目的のための資金の積立てを目的とする基金に積み立てる経費であり、平成31年3月31日現在、基金として、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金が設けられている。

平成30年度に積み立てた額は132億6,148万7千円で、前年度と比較し38億3,891万1千円、40.7%の増となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金が13億8,617万1千円の減となったものの、義務教育施設整備基金積立金が45億9,746万7千円、まちづくり基金積立金が13億1,387万円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し2.1ポイント上回る9.8%となっている。

#### ク 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

平成30年度の貸付金は11億4,932万9千円で、前年度と比較し11億4,680万8千円の大幅な増となっている。

これは、主に、土地開発公社に11億4,749万7千円の貸付けを行ったことによる。

歳出総額に占める割合は、0.8%となっている。

## ケ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

平成30年度の繰出金は113億6,829万1千円で、前年度と比較し7,408万4千円、0.6%の減となっている。

これは、主に、後期高齢者医療特別会計への繰出金が1億1,372万円の増となったものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が1億1,117万8千円、介護保険特別会計への繰出金が7,672万7千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し1.0ポイント下回る8.4%となっている。

## コ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費である。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

平成30年度の普通建設事業費は197億1,017万5千円で、前年度と比較し66億1,935万8千円、50.6%の増となっている。

これは、主に、小中学校施設整備工事が27億8,374万2千円、保育園民営化・認定こども園施設整備が9億6,306万3千円、中野区立総合体育館整備が6億1,048万7千円、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備が5億5,027万9千円の増となったことによる。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、前年度と比較し3.8ポイント上回る14.5%となっている。

普通建設事業費総額を補助事業費、単独事業費、その他に分けてみると、前年度と比較し、補助事業費は31億1,190万6千円、112.3%増の58億8,216万円、単独事業費は36億7,404万5千円、40.1%増の128億3,819万5千円、その他は8,504万7千円、9.8%減の9億8,982万円となっている。

また、普通建設事業費総額を施設建設等及び用地取得費に分けてみると、施設建設等は191億7,949万3千円で、前年度と比較し74億2,530万1千円、63.2%の増、用地取得費は、5億3,068万2千円で、前年度と比較し、8億594万3千円、60.3%の減となっている。

## 6 まとめ

### (健全性を示す財政指標と今後の大規模プロジェクト)

平成30年度普通会計決算は、歳入総額で前年度比12.4%の増、歳出総額で11.3%の増と、歳入歳出ともに前年度に比して大幅な増となった。また、歳入、歳出総額とも過去最高額となった。

財政指標を見ると、実質収支比率は前年度を0.1ポイント上回る3.4%であり、望ましいとされている概ね3~5%の範囲内を維持している。また、財政の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度を0.9ポイント下回る77.7%であり、数値が改善するとともに、一般に望ましいとされる70~80%の範囲を維持している。公債費負担比率も、前年度を2.7ポイント下回る5.5%となった。

これらの財政指標は、区財政の健全性を示すものとなっている。

これに対し、積立金現在高は過去最高額であった前年度の725億円からやや減少し、700億円となったが、これは、平成30年度の投資的事業の財源を起債発行によらなかったことや、そのため地方債現在高が51億円減少していることも含め、将来的な財政負担を考慮しつつ、適切に基金を活用したものと見ることができる。

その一方で、債務負担行為額は前年度比147億円増の343億円となった。これは、学校の改築や中野区立総合体育館整備など、複数年度にわたる工事が増加していることによる。債務負担行為は、翌年度以降の予算を制限することにつながるが、今後も、中野区立小中学校施設整備計画に基づく学校の改築や、新区役所整備、中野駅北口開発等、実施に数年の期間を要する大規模なプロジェクトが予定されていることから、債務負担行為は一定の規模で継続せざるを得ないものと思われる。

また、これらのプロジェクトの進捗が区財政に大きな影響を及ぼすことは必定である。特に新区役所整備といった国や都の補助金が期待できない事業については、より慎重な対応が求められることから、できる限り確かな財源見通しを持ち、適切に起債の発行と基金の活用を組み合わせるなど、後年度負担も含めたバランスの取れた資金計画とすることが求められる。

### (一般財源収入の状況)

平成30年度は、歳入全体では前年度比156億円、12.4%増となったが、一般財源では26億円、3.3%の増であった。その内訳を見ると、地方消費税交付金が10億円、14.7%の減となる一方、財政調整交付金が33億円、9.3%の増であり、特別区税は5億円、1.4%の増となっている。

地方消費税交付金の減少は、同交付金の清算基準の見直しによるものである。一方、財政調整交付金の増は、財政調整交付金の財源となる調整3税の税収が伸びたことによる。特別区全体の調整3税のうち、固定資産税は1兆2,340億円で前年度比512億円、4.3%の増、市町村民税法人分は7,030億円で前年度比959億円、15.8%の増となっている。

国は、地方消費税交付金の清算基準や法人住民税の見直しを進めており、その影響で特別区の歳入は減収を余儀なくされている。確かに、平成30年度は、これら制度改革による影響は、財政調整交付金の原資である市町村民税法人分の額自体が増加したために結果的に吸収できているが、市町村民税法人分は、景気に大きく左右される性質を持っていることも念頭に置いておくべきである。いわゆるリーマンショック後の平成21年度に、調整3税の税収は前年度比2,439億円の大幅な減少となったことを忘れてはならないのであり、常にそうした状況変動も考慮しなければならない。

特別区民税は、納税義務者数が伸びたことにより増となった。しかし、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口」では、中野区の人口は、この先10年後、20年後においてもほとんど変動がないものと推計されていることから、納税義務者数の伸びが将来的に続くことは期待できない。また、ふるさと納税についても、行き過ぎた返礼品競争は一定の是正が図られたものの、平成30年度の中野区へのふるさと納税寄付金2,500万円に対し、区税に関する寄附金税額控除額は8億9,200万円にのぼり、区税収入に対する影響は小さなものとは言い難い状況になってきているところである。特別区民税を中心とした区税収入は、平成24年度から増加し続けてきたが、今後ともこの傾向が続くとは限らないことに留意すべきである。

### （義務的経費の減少）

平成30年度は、歳出全体では前年度比137億円、11.3%の増となったが、それを性質別にみると、義務的経費が前年度に比し28億円、4.3%の減、物件費などのその他経費が99億円、22.8%の増、投資的経費が66億円、50.6%の増であった。

義務的経費のうち、扶助費は平成13年以降一貫して増加してきたが、生活保護の基準見直しや臨時福祉給付金の終了などにより2億円減少した。また、職員数が前年度より増加したものの、年齢構成の若年化や共済費負担率の減少等により人件費5億円が減少し、公債費も20億円減少した。これらにより、歳出決算に占める義務的経費の構成比は、前年度比で7.4ポイント減少し、46.2%となった。

これまでは、一貫して上昇する扶助費に対し、人件費、公債費を削減することにより、義務的経費全体の増を抑制してきた。しかし、人件費については、区が目標としてきた職員2,000人体制がほぼ実現した今日、その削減にも限界がある。その一方で、扶助費は、子ども・子育て支援等により、子どもに関する扶助費が増加傾向にある。また、公債費についても、今後見込まれる大規模なプロジェクトにより、一定の起債の発行は避けられないものと考えられる。このように、平成30年度の義務的経費は減少したものの、今後については予断を許さない状況にある。

義務的経費の増は、財政の硬直化につながる要因となることから、義務的経費の比率については、特に注意を払う必要がある。

### （持続可能な行財政運営）

区では、現在、基本構想、基本計画の改定作業を行っている。これらのことを実現可能なものとするためには、財政の見通しを十分に踏まえ、検討を進める必要がある。計画行政は区の行政運営の基本であり、確かな財政的裏付けのある計画を策定することが重要であることは論をまたないが、その一方で、区政は、制度改正はもとより、景気変動による歳入減や新たな行政ニーズの出現など、様々な状況の変化にも臨機に対応し、区民福祉の向上を常に実現していかなければならない。

そのためには、財政の柔軟性が必要であり、健全性を示している現在の財政指標に甘んずることなく、常に最少の経費で最大の効果を上げるよう不断に行財政改革に取り組み、緊張感を持って財政運営にあたられたい。

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の概要

##### ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
142,768,000	968,712	2,187,730	145,924,442	140,935,133	135,956,014

平成30年度における一般会計決算額は、当初予算1,427億6,800万円に、平成29年度からの繰越事業費9億6,871万2千円を加え、補正予算額21億8,773万円を増額した予算現額

1,459億2,444万2千円に対して、

歳入決算額 1,409億3,513万3千円

歳出決算額 1,359億5,601万4千円

であり、歳入歳出差引額49億7,911万9千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第4次まで行い、内訳は次のとおりである。

#### ○第1次補正（平成30年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	3,000	都市政策推進費	44,766	中野四季の森公園地下自転車駐車場整備
繰入金	77,811	子ども教育費	5,216	「(仮称)学校における働き方改革推進プラン」策定
		健康福祉費	36,467	中野区立総合体育館整備
		都市基盤費	△ 5,638	平和の森公園再整備の減
計	80,811	計	80,811	

#### ○第2次補正（平成30年9月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	15,431	都市政策推進費	102,346	都市再生土地区画整理事業補助(中野三丁目地区)
繰入金	149,441	子ども教育費	62,526	区立保育園民営化(打越保育園)
繰越金	2,073,372	諸支出金	2,073,372	財政調整基金積立金
計	2,238,244	計	2,238,244	

○第3次補正（平成30年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	298,155	地域支えあい推進費	18,151	妊娠・出産・子育てトータルケア事業
都支出金	158,216	子ども教育費	9,738	打越保育園現園舎解体工事
繰入金	534,981	地域まちづくり推進費	147,520	弥生町防災まちづくりの推進
諸収入	21,327	都市基盤費	837,270	(仮称) 弥生町六丁目公園整備 生活道路拡幅整備
計	1,012,679	計	1,012,679	

○第4次補正（平成31年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	1,090,000	経営費	△ 72,926	区長選挙・区議会議員補欠選挙の減 新区役所整備の減
特別区交付金	350,000	都市政策推進費	△ 87,065	シティマネジメント推進の減 商店街チャレンジ戦略支援事業の減
地方譲与税	30,000	地域支えあい推進費	△ 31,679	U18 上高田跡施設プレハブ建設経費補助の減
利子割交付金	30,000	区民サービス管理費	164,037	国民健康保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金の減
配当割交付金	30,000	子ども教育費	△ 2,259,490	民間保育所誘致の減 保育施設給付の減
分担金及び負担金	△ 121,550	健康福祉費	1,566,805	中野区立総合体育館整備
国庫支出金	56,588	地域まちづくり推進費	△ 394,668	木造住宅密集地域整備の減 大和町防災まちづくりの推進の減
都支出金	△ 670,239	都市基盤費	△ 1,095,845	哲学堂公園再生整備の減 橋梁拡幅整備の減
財産収入	77,648	公債費	△ 214,608	区債元金償還の減
寄付金	2,694	諸支出金	1,281,435	財政調整基金積立
繰入金	△ 1,373,297			
諸収入	146,152			
特別区債	△ 792,000			
計	△ 1,144,004	計	△ 1,144,004	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

（単位：千円、％）

区 分	28年度	29年度			30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	128,388,995	124,247,940	△ 4,141,055	△ 3.2	140,935,133	16,687,193	13.4	
歳出総額 B	124,869,500	121,092,577	△ 3,776,923	△ 3.0	135,956,014	14,863,437	12.3	
差引額（形式収支）C=A-B	3,519,495	3,155,363	△ 364,132	△ 10.3	4,979,119	1,823,756	57.8	
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	573,221	681,991	108,770	19.0	2,363,197	1,681,206	246.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	—	
	計 D	573,221	681,991	108,770	19.0	2,363,197	1,681,206	246.5
実質収支 E=C-D	2,946,274	2,473,372	△ 472,902	△ 16.1	2,615,922	142,550	5.8	
単年度収支	127,907	△ 472,902			142,550			



平成30年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度31億5,536万3千円と比較し18億2,375万6千円、57.8%増の49億7,911万9千円、実質収支は、前年度24億7,337万2千円と比較し1億4,255万円、5.8%増の26億1,592万2千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
都市政策推進費	中野駅周辺まちづくり費	都市再生土地区画整理事業補助(中野三丁目地区)	369,796	369,796	0	175,180	194,616	繰越明許
都市政策推進費	中野駅周辺まちづくり費	中野駅西側南北通路・橋上駅舎実施設計	217,205	217,205	0	83,121	134,084	繰越明許
子ども教育費	子育て支援費	(仮称)総合子どもセンター分室整備	28,389	21,635	0	0	21,635	繰越明許
子ども教育費	保育園・幼稚園費	子ども子育て支援システム開発	31,111	26,683	0	0	26,683	繰越明許
子ども教育費	幼児施設整備費	打越保育園現園舎解体工事	29,843	29,682	0	0	29,682	繰越明許
健康福祉費	文化・スポーツ費	中野区立総合体育館整備	2,574,861	2,574,844	0	868,781	1,706,063	繰越明許
都市基盤費	公園費	(仮称)弥生町六丁目公園整備	93,674	93,674	0	0	93,674	繰越明許
都市基盤費	公園費	本二東郷やすらぎ公園整備	7,000	7,000	0	0	7,000	繰越明許
都市基盤費	公園費	(仮称)上高田五丁目公園整備	149,760	149,760	0	0	149,760	繰越明許
合計			3,501,639	3,490,279	0	1,127,082	2,363,197	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数9件、翌年度繰越額は34億9,027万9千円である。

エ 債務負担行為額の状況

第10表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	債務負担行為限度額	令和元年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	33,929,298	31,567,072
債務保証又は損失補償に係るもの	2,194,097	0
その他の	11,877,780	2,781,784
合計	48,001,175	34,348,856

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従って行われていた。平成30年度末の内訳は、物件の購入等に係るものは主に、中野東中学校校舎等建築工事が

94億746万8千円、中野区立総合体育館整備実施設計・施工が86億2,128万9千円、土地開発公社からの用地取得が40億6,164万円である。債務保証又は損失補償に係るものは、土地開発公社に対する債務保証が10億9,409万7千円、南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、区立認可外保育施設園舎等賃借が20億2,500万円、産業経済融資の融資実行に伴う取扱金融機関に対する利子補給が14億4,394万7千円である。

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は343億4,885万6千円で、内訳は、物件の購入費等に係るものは主に、中野東中学校校舎等建築工事が84億1,259万2千円、中野区立総合体育館整備実施設計・施工が49億7,763万8千円、土地開発公社からの用地取得が38億3,301万8千円である。その他は主に、区立認可外保育施設園舎等賃借が7億7,573万8千円である。

### オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支であり、平成30年4月から平成31年3月の間で資金に不足は発生しなかった。そのため、平成30年度予算では一時借入金の限度額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めているが、一時借入の実績はなかった。また、繰替運用の実績もなかった。資金管理については、例月出納検査において現金の保管・運用を検査しているが、適切に管理されていることを確認している。

第11表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
平成30年 4月	17,980,371	15,191,256	7,633,220	12,507,639	17,711,484	10,585,724
5月	10,585,724	17,672,692	8,141,095	17,527,702	12,132,211	6,739,598
6月	6,739,598	17,264,830	—	19,121,715	—	4,882,713
7月	4,882,713	23,881,671	—	19,768,371	—	8,996,013
8月	8,996,013	22,708,154	—	23,859,244	—	7,844,923
9月	7,844,923	24,291,730	—	18,869,318	—	13,267,335
10月	13,267,335	20,163,912	—	24,982,822	—	8,448,425
11月	8,448,425	20,149,795	—	18,122,591	—	10,475,629
12月	10,475,629	21,145,840	—	23,375,754	—	8,245,715
平成31年 1月	8,245,715	19,521,520	—	19,097,370	—	8,669,865
2月	8,669,865	18,921,875	—	21,115,895	—	6,475,845
3月	6,475,845	36,722,706	—	27,642,058	—	15,556,493
4月	15,556,493	7,421,101	16,986,666	19,166,313	12,549,284	8,248,663
令和元年 5月	8,248,663	22,275,158	16,217,359	20,620,316	17,111,559	9,009,305

(注) 「前年・翌年度」の欄は、平成30年4月・5月は前年度分、平成31年4月・令和元年5月は翌年度分である。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第12表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特別区税	34,187,050	35,629,064	34,253,903	185,884	11,801	1,201,078	100.2	96.1
特別区交付金	36,850,000	38,807,792	38,807,792	0	0	0	105.3	100.0
地方譲与税	390,000	418,177	418,177	0	0	0	107.2	100.0
利子割交付金	130,000	139,582	139,582	0	0	0	107.4	100.0
配当割交付金	530,000	465,061	465,061	0	0	0	87.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	379,473	379,473	0	0	0	126.5	100.0
地方消費税交付金	6,000,000	5,812,878	5,812,878	0	0	0	96.9	100.0
自動車取得税交付金	230,000	247,983	247,983	0	0	0	107.8	100.0
地方特例交付金	125,000	127,365	127,365	0	0	0	101.9	100.0
交通安全対策特別交付金	25,000	22,583	22,583	0	0	0	90.3	100.0
分担金及び負担金	1,534,438	1,961,723	1,940,367	1,826	44	19,574	126.5	98.9
使用料及び手数料	1,896,174	1,843,373	1,830,601	4,553	18	8,237	96.5	99.3
国庫支出金	25,843,945	25,343,252	24,216,170	0	0	1,127,082	93.7	95.6
都支出金	11,753,725	11,656,289	11,656,289	0	0	0	99.2	100.0
財産収入	238,329	238,135	238,135	0	0	0	99.9	100.0
寄付金	50,876	36,102	36,102	0	0	0	71.0	100.0
繰入金	18,523,046	15,704,109	15,704,109	0	0	0	84.8	100.0
繰越金	3,155,363	3,155,363	3,155,363	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,630,496	2,389,927	1,483,200	57,865	5	848,867	91.0	62.1
特別区債	2,531,000	0	0	0	0	0	0.0	—
合計	145,924,442	144,378,231	140,935,133	250,128	11,868	3,204,838	96.6	97.6

収入済額は、予算現額1,459億2,444万2千円に対し、1,409億3,513万3千円である。

予算現額に対する収入率は96.6%で、前年度と比較し0.2ポイント上回り、調定額1,443億7,823万1千円に対する収入率は97.6%で、前年度と比較し0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は2億5,012万8千円、還付未済額は1,186万8千円、収入未済額は32億483万8千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(7) 歳入決算状況の推移

第13表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算現額	127,593,359	137,728,119	132,437,493	128,889,366	145,924,442
調定額	129,882,978	137,841,420	131,641,787	127,025,558	144,378,231
収入済額	125,965,944	134,490,994	128,388,995	124,247,940	140,935,133
対予算収入率	98.7	97.6	96.9	96.4	96.6
対調定収入率	97.0	97.6	97.5	97.8	97.6
不納欠損額	625,678	364,803	297,177	289,953	250,128
不納欠損率	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
収入未済額	3,303,913	2,994,246	2,969,076	2,502,745	3,204,838
収入未済率	2.2	2.3	2.0	2.3	2.2

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに過去5か年を通じ、最大の規模となっている。なお、対予算収入率、対調定収入率は、ほぼ横ばい傾向である。

不納欠損額は、平成27年度からは減傾向となり、平成30年度は前年度と比較し3,982万5千円の減となっている。また、収入未済額は、平成27年度から減傾向であったものの、平成30年度については、前年度と比較し、7億209万3千円の増となっている。

(4) 款別歳入決算額の推移

第14表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	33,158,639	25.8	33,775,544	27.2	616,905	1.9	34,253,903	24.3	478,359	1.4
特別区交付金	36,992,751	28.9	35,495,023	28.7	△ 1,497,728	△ 4.0	38,807,792	27.6	3,312,769	9.3
地方譲与税	415,098	0.3	413,952	0.3	△ 1,146	△ 0.3	418,177	0.3	4,225	1.0
利子割交付金	121,456	0.1	130,878	0.1	9,422	7.8	139,582	0.1	8,704	6.7
配当割交付金	397,057	0.3	539,838	0.4	142,781	36.0	465,061	0.3	△ 74,777	△ 13.9
株式等譲渡所得割交付金	231,911	0.2	542,613	0.4	310,702	134.0	379,473	0.3	△ 163,140	△ 30.1
地方消費税交付金	6,612,306	5.1	6,813,651	5.5	201,345	3.0	5,812,878	4.1	△ 1,000,773	△ 14.7
自動車取得税交付金	187,989	0.1	236,168	0.2	48,179	25.6	247,983	0.2	11,815	5.0
地方特例交付金	108,062	0.1	111,677	0.1	3,615	3.3	127,365	0.1	15,688	14.0
交通安全対策特別交付金	24,937	0.0	23,789	0.0	△ 1,148	△ 4.6	22,583	0.0	△ 1,206	△ 5.1
分担金及び負担金	1,289,975	1.0	1,372,848	1.1	82,873	6.4	1,940,367	1.4	567,519	41.3
使用料及び手数料	1,906,246	1.5	1,870,868	1.5	△ 35,378	△ 1.9	1,830,601	1.3	△ 40,267	△ 2.2
国庫支出金	22,082,883	17.2	23,395,585	18.8	1,312,702	5.9	24,216,170	17.2	820,585	3.5
都支出金	7,941,138	6.2	9,665,749	7.8	1,724,611	21.7	11,656,289	8.3	1,990,540	20.6
財産収入	2,447,987	1.9	384,368	0.3	△ 2,063,619	△ 84.3	238,135	0.2	△ 146,233	△ 38.0
寄付金	30,675	0.0	102,534	0.1	71,859	234.3	36,102	0.0	△ 66,432	△ 64.8
繰入金	8,917,212	6.9	4,595,823	3.7	△ 4,321,389	△ 48.5	15,704,109	11.1	11,108,286	241.7
繰越金	3,167,377	2.5	3,519,496	2.8	352,119	11.1	3,155,363	2.2	△ 364,133	△ 10.3
諸収入	2,147,296	1.7	1,257,536	1.0	△ 889,760	△ 41.4	1,483,200	1.0	225,664	17.9
特別区債	208,000	0.2	0	0.0	△ 208,000	皆減	0	0.0	0	—
合 計	128,388,995	100.0	124,247,940	100.0	△ 4,141,055	△ 3.2	140,935,133	100.0	16,687,193	13.4

平成30年度の歳入決算額は、前年度と比較し166億8,719万3千円、13.4%の増となっている。

これは、主に、地方消費税交付金が10億77万3千円、14.7%、繰越金が3億6,413万3千円、10.3%の減となったものの、繰入金が111億828万6千円、241.7%、特別区交付金が33億1,276万9千円、9.3%、都支出金が19億9,054万円、20.6%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第15表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度		30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	227,769	229,972	2,203	1.0	185,884	△ 44,088	△ 19.2
特 別 区 民 税	226,461	228,793	2,332	1.0	184,896	△ 43,897	△ 19.2
軽 自 動 車 税	1,308	1,179	△ 129	△ 9.9	988	△ 191	△ 16.2
分 担 金 及 び 負 担 金	3,297	2,526	△ 771	△ 23.4	1,826	△ 700	△ 27.7
保 育 園	2,910	2,419	△ 491	△ 16.9	1,826	△ 593	△ 24.5
老 人 保 護	387	107	△ 280	△ 72.4	0	△ 107	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	3,253	3,946	693	21.3	4,553	607	15.4
学 童 ク ラ ブ	189	70	△ 119	△ 63.0	180	110	157.1
区 営 住 宅	0	3,275	3,275	皆増	4,373	1,098	33.5
公 園	21	0	△ 21	皆減	0	0	—
区 民 ( 借 上 げ ) 住 宅	3,043	601	△ 2,442	△ 80.2	0	△ 601	皆減
諸 収 入	62,858	53,509	△ 9,349	△ 14.9	57,865	4,356	8.1
生 業 資 金	1,040	7,027	5,987	575.7	3,534	△ 3,493	△ 49.7
応 急 資 金	0	142	142	皆増	64	△ 78	△ 54.9
ひとり親家庭福祉応急小口資金	0	0	0	—	190	190	皆増
女 性 福 祉 資 金	0	358	358	皆増	2,518	2,160	603.4
奨 学 金	0	0	0	—	864	864	皆増
高 齢 者 等 入 院 資 金	0	215	215	皆増	785	570	265.1
弁 償 金	15,636	21,637	6,001	38.4	19,893	△ 1,744	△ 8.1
契 約 違 約 金	18,000	418	△ 17,582	△ 97.7	0	△ 418	皆減
学 童 保 育	59	39	△ 20	△ 33.9	33	△ 6	△ 15.4
一 時 保 育	0	104	104	皆増	7	△ 97	△ 93.3
住 宅 管 理	157	0	△ 157	皆減	502	502	皆増
雑 入	27,966	23,569	△ 4,397	△ 15.7	29,475	5,906	25.1
合 計	297,177	289,953	△ 7,224	△ 2.4	250,128	△ 39,825	△ 13.7

平成30年度の不納欠損額は2億5,012万8千円で、前年度と比較し3,982万5千円、13.7%の減となり、平成25年度から連続して減少している。

これは、主に、諸収入が435万6千円、8.1%の増となったものの、特別区税が4,408万8千円、19.2%の減となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が4,389万7千円、19.2%の減、軽自動車税が19万1千円、16.2%の減となっている。

エ 還付未済額

第16表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度		30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	13,461	15,079	1,618	12.0	11,801	△ 3,278	△ 21.7
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—	44	44	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—	18	18	皆増
諸 収 入	0	2	2	皆増	5	3	150.0
合 計	13,461	15,081	1,620	12.0	11,868	△ 3,213	△ 21.3

還付未済は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続きが終了していないものである。平成30年度の還付未済額は1,186万8千円で、前年度と比較して

321万3千円、21.3%の減となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第17表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度		30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	1,728,837	1,357,609	△ 371,228	△ 21.5	1,201,078	△ 156,531	△ 11.5
特別区民税現年課税分	658,335	509,371	△ 148,964	△ 22.6	536,405	27,034	5.3
特別区民税滞納繰越分	1,057,889	838,355	△ 219,534	△ 20.8	655,920	△ 182,435	△ 21.8
軽自動車税現年課税分	5,545	3,901	△ 1,644	△ 29.6	3,002	△ 899	△ 23.0
軽自動車税滞納繰越分	7,068	5,982	△ 1,086	△ 15.4	5,751	△ 231	△ 3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	17,908	16,236	△ 1,672	△ 9.3	19,574	3,338	20.6
保 育 園	13,377	12,364	△ 1,013	△ 7.6	15,967	3,603	29.1
母子生活支援施設	20	0	△ 20	皆減	0	0	—
母 子 保 健	205	146	△ 59	△ 28.8	130	△ 16	△ 11.0
老 人 保 護	4,306	3,726	△ 580	△ 13.5	3,477	△ 249	△ 6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	21,265	14,270	△ 6,995	△ 32.9	8,237	△ 6,033	△ 42.3
学 童 ク ラ ブ	1,702	1,943	241	14.2	2,541	598	30.8
幼 稚 園	231	101	△ 130	△ 56.3	59	△ 42	△ 41.6
区 営 住 宅	13,519	8,966	△ 4,553	△ 33.7	2,722	△ 6,244	△ 69.6
障 害 者 福 祉 住 宅	1,305	1,305	0	0.0	1,305	0	0.0
区 民 ( 借 上 げ ) 住 宅	4,453	1,955	△ 2,498	△ 56.1	1,610	△ 345	△ 17.6
清 掃	55	0	△ 55	皆減	0	0	—
国 庫 支 出 金	387,327	286,721	△ 100,606	△ 26.0	1,127,082	840,361	293.1
諸 収 入	813,739	827,909	14,170	1.7	848,867	20,958	2.5
生 業 資 金	37,980	28,481	△ 9,499	△ 25.0	23,695	△ 4,786	△ 16.8
応 急 資 金	1,640	1,333	△ 307	△ 18.7	1,121	△ 212	△ 15.9
ひとり親家庭福祉応急小口資金	293	287	△ 6	△ 2.0	92	△ 195	△ 67.9
女 性 福 祉 資 金	12,521	11,074	△ 1,447	△ 11.6	6,150	△ 4,924	△ 44.5
予 防 接 種	0	0	0	—	24,584	24,584	皆増
奨 学 金	23,555	20,179	△ 3,376	△ 14.3	16,958	△ 3,221	△ 16.0
高 齢 者 等 入 院 資 金	3,623	2,668	△ 955	△ 26.4	1,614	△ 1,054	△ 39.5
自 立 生 活 資 金	1,809	1,635	△ 174	△ 9.6	1,219	△ 416	△ 25.4
弁 償 金	551,958	576,879	24,921	4.5	580,258	3,379	0.6
契 約 違 約 金	1,828	1,410	△ 418	△ 22.9	1,410	0	0.0
学 童 保 育	401	426	25	6.2	514	88	20.7
一 時 保 育	172	57	△ 115	△ 66.9	40	△ 17	△ 29.8
住 宅 管 理	2,925	1,158	△ 1,767	△ 60.4	55	△ 1,103	△ 95.3
雑 入	175,034	182,322	7,288	4.2	191,157	8,835	4.8
合 計	2,969,076	2,502,745	△ 466,331	△ 15.7	3,204,838	702,093	28.1

平成30年度の収入未済額は32億483万8千円で、前年度と比較し7億209万3千円、28.1%の増となっている。

これは、主に、特別区税が1億5,653万1千円、11.5%の減となったものの、国庫支出金が8億4,036万1千円、293.1%の増となったことによる。

国庫支出金の収入未済額11億2,708万2千円は、いずれも令和元年度への繰越明許に係る未収入特定財源であり、その内訳は、都市再生土地地区画整理事業補助（中野三丁目地区）1億7,518万円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎実施設計8,312万1千円、中野区立総合体育館整備8億6,878万1千円である。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第18表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	33,173,502	33,659,702	486,200	1.5	34,187,050	527,348	1.6
調 定 額	35,101,784	35,348,046	246,262	0.7	35,629,064	281,018	0.8
収 入 済 額	33,158,639	33,775,544	616,905	1.9	34,253,903	478,359	1.4
不 納 欠 損 額	227,769	229,972	2,203	1.0	185,884	△ 44,088	△ 19.2
還 付 未 済 額	13,461	15,079	1,618	12.0	11,801	△ 3,278	△ 21.7
収 入 未 済 額	1,728,837	1,357,609	△ 371,228	△ 21.5	1,201,078	△ 156,531	△ 11.5
予算現額に比し増減	△ 14,863	115,842			66,853		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.3			100.2		
対 調 定 収 入 率	94.5	95.6			96.1		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税と鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。

第19表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	35,101,784	35,348,046	246,262	0.7	35,629,064	281,018	0.8
特別区民税	32,889,131	33,298,749	409,618	1.2	33,627,136	328,387	1.0
軽自動車税	119,221	119,939	718	0.6	118,886	△1,053	△0.9
特別区たばこ税	2,093,432	1,929,358	△164,074	△7.8	1,883,042	△46,316	△2.4
収 入 済 額	33,158,639	33,775,544	616,905	1.9	34,253,903	478,359	1.4
特別区民税	30,959,734	31,737,138	777,404	2.5	32,261,553	524,415	1.7
軽自動車税	105,473	109,048	3,575	3.4	109,308	260	0.2
特別区たばこ税	2,093,432	1,929,358	△164,074	△7.8	1,883,042	△46,316	△2.4
対 調 定 収 入 率	94.5	95.6			96.1		
特別区民税	94.1	95.3			95.9		
軽自動車税	88.5	90.9			91.9		
特別区たばこ税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は322億6,155万3千円で、前年度と比較し5億2,441万5千円、1.7%の増であり、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度と比較し0.6ポイント上回っている。特別区民税が増となった主な要因は、納税義務者数及び収入率が増となったことによる。

軽自動車税は1億930万8千円で、前年度と比較し26万円、0.2%の増であり、調定額に対する収入率は91.9%で、前年度と比較し1.0ポイント上回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、収入率が増となったことによる。

特別区たばこ税は18億8,304万2千円で、前年度と比較し4,631万6千円、2.4%の減である。収入済額の減は、売渡本数が減少したことによる。

第20表 特別区税税目別収入率の推移

(単位：%)

区 分	合 計			内 訳					
				現年課税分			滞納繰越分		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
特別区民税	94.1	95.3	95.9	97.9	98.4	98.3	31.8	37.5	37.1
軽自動車税	88.5	90.8	91.8	95.0	96.4	97.3	26.7	36.5	26.7
特別区たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
合 計	94.4	95.5	96.1	98.0	98.5	98.4	31.8	37.5	37.0



第21表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由		28年度	29年度		30年度			
				増減	増減率	増減	増減率		
特別区民税	時効	決算額	115,024	83,504	△ 31,520	△ 27.4	53,334	△ 30,170	△ 36.1
		件数	6,719	5,106	△ 1,613	△ 24.0	3,232	△ 1,874	△ 36.7
	執行停止後 3年経過	決算額	22,853	40,162	17,309	75.7	27,355	△ 12,807	△ 31.9
		件数	1,328	2,533	1,205	90.7	1,499	△ 1,034	△ 40.8
	執行停止後 即時	決算額	88,584	105,127	16,543	18.7	104,207	△ 920	△ 0.9
		件数	4,596	5,666	1,070	23.3	4,399	△ 1,267	△ 22.4
	計	決算額	226,461	228,793	2,332	1.0	184,896	△ 43,897	△ 19.2
		件数	12,643	13,305	662	5.2	9,130	△ 4,175	△ 31.4
軽自動車税	時効	決算額	1,285	1,119	△ 166	△ 12.9	981	△ 138	△ 12.3
		件数	700	601	△ 99	△ 14.1	511	△ 90	△ 15.0
	執行停止後 3年経過	決算額	23	60	37	160.9	8	△ 52	△ 86.7
		件数	14	17	3	21.4	4	△ 13	△ 76.5
	計	決算額	1,308	1,179	△ 129	△ 9.9	989	△ 190	△ 16.1
		件数	714	618	△ 96	△ 13.4	515	△ 103	△ 16.7
	合計	決算額	227,769	229,972	2,203	1.0	185,885	△ 44,087	△ 19.2
		件数	13,357	13,923	566	4.2	9,645	△ 4,278	△ 30.7

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）

執行停止後3年経過：滞納処分の実行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）

執行停止後即時：滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

第22表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分		28年度	29年度		30年度			
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	1,716,224	1,347,726	△ 368,498	△ 21.5	1,192,324	△ 155,402	△ 11.5
	現年課税分	658,335	509,371	△ 148,964	△ 22.6	536,405	27,034	5.3
	滞納繰越分	1,057,889	838,355	△ 219,534	△ 20.8	655,920	△ 182,435	△ 21.8
	軽自動車税	12,613	9,883	△ 2,730	△ 21.6	8,753	△ 1,130	△ 11.4
	現年課税分	5,545	3,901	△ 1,644	△ 29.6	3,002	△ 899	△ 23.0
	滞納繰越分	7,068	5,982	△ 1,086	△ 15.4	5,751	△ 231	△ 3.9
	合計	1,728,837	1,357,609	△ 371,228	△ 21.5	1,201,077	△ 156,532	△ 11.5
	現年課税分	663,880	513,272	△ 150,608	△ 22.7	539,407	26,135	5.1
滞納繰越分	1,064,957	844,337	△ 220,620	△ 20.7	661,670	△ 182,667	△ 21.6	
収入未済率	特別区民税	5.2	4.0	△	△	3.5	△	△
	現年課税分	2.1	1.6			1.7		
	滞納繰越分	56.1	49.1			49.1		
	軽自動車税	10.6	8.2			7.4		
	現年課税分	5.1	3.6			2.7		
	滞納繰越分	61.9	53.0			62.5		

第2款 特別区交付金

第23表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,900,000	33,990,000	△1,910,000	△ 5.3	36,850,000	2,860,000	8.4
調 定 額	36,992,751	35,495,023	△1,497,728	△ 4.0	38,807,792	3,312,769	9.3
収 入 済 額	36,992,751	35,495,023	△1,497,728	△ 4.0	38,807,792	3,312,769	9.3
普通交付金	34,982,453	32,991,834	△1,990,619	△ 5.7	35,856,780	2,864,946	8.7
特別交付金	2,010,298	2,503,189	492,891	24.5	2,951,012	447,823	17.9
予算現額に比し増減	1,092,751	1,505,023			1,957,792		
対 予 算 収 入 率	103.0	104.4			105.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の一定割合（55%）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額をみると普通交付金は358億5,678万円で、前年度と比較し28億6,494万6千円、8.7%の増となっている。この主な要因は、基準財政需要額が、前年度と比較し31億4,118万5千円、4.6%増の719億6,186万2千円、基準財政収入額が、前年度と比較し2億7,623万9千円、0.8%増の361億508万2千円となり、その結果、基準財政需要額が基準財政収入額の増額率を上回ったことによる（基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付金）。

第3款 地方譲与税

第24表 地方譲与税決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	360,000	400,000	40,000	11.1	390,000	△ 10,000	△ 2.5
調 定 額	415,098	413,952	△ 1,146	△ 0.3	418,177	4,225	1.0
収 入 済 額	415,098	413,952	△ 1,146	△ 0.3	418,177	4,225	1.0
地方揮発油譲与税	121,248	119,947	△ 1,301	△ 1.1	120,743	796	0.7
自動車重量譲与税	293,850	294,005	155	0.1	297,434	3,429	1.2
予算現額に比し増減	55,098	13,952			28,177		
対 予 算 収 入 率	115.3	103.5			107.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税がある。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、地方揮発油譲与税が79万6千円、0.7%の増、自動車重量譲与税が342万9千円、1.2%の増となっている。

第4款 利子割交付金

第25表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	100,000	120,000	20,000	20.0	130,000	10,000	8.3
調 定 額	121,456	130,878	9,422	7.8	139,582	8,704	6.7
収 入 済 額	121,456	130,878	9,422	7.8	139,582	8,704	6.7
予算現額に比し増減	21,456	10,878			9,582		
対 予 算 収 入 率	121.5	109.1			107.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子の額に応じて課税（税率5%）される都民税利子割の個人に係る利子割額に相当する収入額から事務費相当分を控除した額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し870万4千円、6.7%の増となっている。

第5款 配当割交付金

第26表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	530,000	500,000	△30,000	△ 5.7	530,000	30,000	6.0
調 定 額	397,057	539,838	142,781	36.0	465,061	△ 74,777	△ 13.9
収 入 済 額	397,057	539,838	142,781	36.0	465,061	△ 74,777	△ 13.9
予算現額に比し増減	△ 132,943	39,838			△ 64,939		
対 予 算 収 入 率	74.9	108.0			87.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当などに対して課税（税率5%）される都民税配当割の収入額から徴税费相当額を控除した額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合

に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し7,477万7千円、13.9%の減となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第27表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0
調 定 額	231,911	542,613	310,702	134.0	379,473	△ 163,140	△ 30.1
収 入 済 額	231,911	542,613	310,702	134.0	379,473	△ 163,140	△ 30.1
予算現額に比し増減	△ 68,089	242,613			79,473		
対 予 算 収 入 率	77.3	180.9			126.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡益に課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額から徴税费相当額を控除した額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し1億6,314万円、30.1%の減となっている。

第7款 地方消費税交付金

第28表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,600,000	6,600,000	0	0.0	6,000,000	△ 600,000	△ 9.1
調 定 額	6,612,306	6,813,651	201,345	3.0	5,812,878	△ 1,000,773	△ 14.7
収 入 済 額	6,612,306	6,813,651	201,345	3.0	5,812,878	△ 1,000,773	△ 14.7
予算現額に比し増減	12,306	213,651			△ 187,122		
対 予 算 収 入 率	100.2	103.2			96.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の6.3%と併せて徴収される地方消費税（1.7%分）を財源とし、2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口・従業者数で按分して（平成26年4月の引き上げ分である0.7%については、国勢調査の人口により按分される）国から都道府県を通じて区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

地方消費税の清算基準の見直しの影響を受け、前年度と比較し10億77万3千円、14.7%の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

第29表 自動車取得税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	170,000	220,000	50,000	29.4	230,000	10,000	4.5
調 定 額	187,989	236,168	48,179	25.6	247,983	11,815	5.0
収 入 済 額	187,989	236,168	48,179	25.6	247,983	11,815	5.0
予算現額に比し増減	17,989	16,168			17,983		
対 予 算 収 入 率	110.6	107.3			107.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【自動車取得税交付金の内容】

自動車取得税交付金は、自動車の取得者に対して課税される都税である自動車取得税の収入額に95%を乗じた額の10分の7相当額について、区市町村道の延長及び面積で按分した額が交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し1,181万5千円、5.0%の増となっている。

第9款 地方特例交付金

第30表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	100,000	111,000	11,000	11.0	125,000	14,000	12.6
調 定 額	108,062	111,677	3,615	3.3	127,365	15,688	14.0
収 入 済 額	108,062	111,677	3,615	3.3	127,365	15,688	14.0
予算現額に比し増減	8,062	677			2,365		
対 予 算 収 入 率	108.1	100.6			101.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し1,568万8千円、14.0%の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

第31表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0
調 定 額	24,937	23,789	△ 1,148	△ 4.6	22,583	△ 1,206	△ 5.1
収 入 済 額	24,937	23,789	△ 1,148	△ 4.6	22,583	△ 1,206	△ 5.1
予算現額に比し増減	△ 63	△ 1,211			△ 2,417		
対 予 算 収 入 率	99.7	95.2			90.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し120万6千円、5.1%の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

第32表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,378,539	1,428,924	50,385	3.7	1,534,438	105,514	7.4
調 定 額	1,311,180	1,391,610	80,430	6.1	1,961,723	570,113	41.0
収 入 済 額	1,289,975	1,372,848	82,873	6.4	1,940,367	567,519	41.3
不 納 欠 損 額	3,297	2,526	△ 771	△ 23.4	1,826	△ 700	△ 27.7
還 付 未 済 額	0	0	0	—	44	44	皆増
収 入 未 済 額	17,908	16,236	△ 1,672	△ 9.3	19,574	3,338	20.6
予算現額に比し増減	△ 88,564	△ 56,076			405,929		
対 予 算 収 入 率	93.6	96.1			126.5		
対 調 定 収 入 率	98.4	98.7			98.9		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し5億6,751万9千円、41.3%の増となっている。

これは、主に、震災復興職員自治法派遣に係る受入団体の負担金である職員派遣が979万3千円の減となったものの、体育館の整備等に関する協定に基づく東京都負担金の増により新体育館整備が4億4,413万6千円、保育園への入所者数の増により保育園が1億1,656万5千円の

増となったことによる。

第12款 使用料及び手数料

第33表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,009,873	1,972,679	△ 37,194	△ 1.9	1,896,174	△ 76,505	△ 3.9
調 定 額	1,930,764	1,889,085	△ 41,679	△ 2.2	1,843,373	△ 45,712	△ 2.4
収 入 済 額	1,906,246	1,870,868	△ 35,378	△ 1.9	1,830,601	△ 40,267	△ 2.2
使 用 料	1,364,151	1,314,309	△ 49,842	△ 3.7	1,250,031	△ 64,278	△ 4.9
手 数 料	542,095	556,559	14,464	2.7	580,570	24,011	4.3
不 納 欠 損 額	3,253	3,947	694	21.3	4,553	606	15.4
還 付 未 済 額	0	0	0	—	18	18	皆増
収 入 未 済 額	21,265	14,270	△ 6,995	△ 32.9	8,237	△ 6,033	△ 42.3
予算現額に比し増減	△ 103,627	△ 101,811			△ 65,573		
対 予 算 収 入 率	94.8	94.8			96.5		
対 調 定 収 入 率	98.7	99.0			99.3		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が6,427万8千円、4.9%の減となっている。一方、手数料が2,401万1千円、4.3%の増となっている。

使用料の減は、主に、学童クラブ利用者数増により学童クラブが284万5千円の増となったものの、中部、南部スポーツ・コミュニティプラザの指定管理者制度の導入に伴いスポーツ施設が2,585万7千円の減となったことによる。

手数料の増は、主に、食品衛生法に基づく営業許可の申請及び更新数の減により食品衛生が267万1千円の減となったものの、事業系ごみ処理手数料改定により清掃が1,803万1千円の増となったことによる。

第13款 国庫支出金

第34表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度		30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	23,148,479	24,111,919	963,440	4.2	25,843,945	1,732,026	7.2
調 定 額	22,470,211	23,682,305	1,212,094	5.4	25,343,252	1,660,947	7.0
収 入 済 額	22,082,883	23,395,585	1,312,702	5.9	24,216,170	820,585	3.5
国庫負担金	18,364,365	19,132,153	767,788	4.2	19,416,974	284,821	1.5
国庫補助金	3,710,685	4,252,638	541,953	14.6	4,787,852	535,214	12.6
国庫委託金	7,833	10,794	2,961	37.8	11,344	550	5.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	387,328	286,721	△100,607	△26.0	1,127,082	840,361	293.1
予算現額に比し増減	△ 1,065,596	△ 716,334			△ 1,627,775		
対 予 算 収 入 率	95.4	97.0			93.7		
対 調 定 収 入 率	98.3	98.8			95.6		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が2億8,482万1千円、1.5%、国庫補助金が5億3,521万4千円、12.6%、国庫委託金が55万円、5.1%の増となっている。

国庫負担金の増は、主に、生活保護費の基準改定等により生活保護が1億3,629万1千円の減となったものの、私立保育園の新規開設などにより子ども・子育て支援給付が2億8,452万5千円、障害福祉サービスの利用の増により自立支援給付が6,763万1千円の増となったことによる。

国庫補助金の増は、主に、臨時福祉給付金の7億5,166万9千円が皆減となったほか、(仮称)弥生町六丁目公園整備の進捗による補助金の減などにより都市公園が3億1,712万8千円の減となったものの、認可保育所の誘致数の増により保育対策総合支援が9億3,078万7千円、中野区立総合体育館整備に伴いスポーツ施設が2億8,373万1千円、中野駅西側南北自由通路整備事業等による社会資本整備総合交付金の増により中野駅周辺整備が2億6,272万4千円の増となったことによる。

国庫委託金の増は、主に、アリーナの整備推進211万4千円が皆減となったものの、外国人住民基本台帳事務の取扱件数増により、外国人住民が251万2千円の増となったことによる。



第14款 都支出金

第35表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,036,151	9,390,008	1,353,857	16.8	11,753,725	2,363,717	25.2
調 定 額	7,941,138	9,665,749	1,724,611	21.7	11,656,289	1,990,540	20.6
収 入 済 額	7,941,138	9,665,749	1,724,611	21.7	11,656,289	1,990,540	20.6
都 負 担 金	3,942,126	4,205,543	263,417	6.7	4,362,270	156,727	3.7
都 補 助 金	2,819,117	4,293,512	1,474,395	52.3	6,345,913	2,052,401	47.8
都 委 託 金	1,179,895	1,166,694	△ 13,201	△ 1.1	948,106	△ 218,588	△ 18.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
予算現額に比し増減	△ 95,013	275,741	/		△ 97,436	/	
対 予 算 収 入 率	98.8	102.9			99.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が1億5,672万7千円、3.7%、都補助金が20億5,240万1千円、47.8%の増となっている。一方、都委託金が2億1,858万8千円、18.7%の減となっている。

都負担金の増は、主に、都負担金対象の生活保護受給者の減により生活保護が538万7千円の減となったものの、私立保育園の新規開設などにより子ども・子育て支援給付が7,204万7千円、障害福祉サービスの利用の増により自立支援給付が3,340万6千円の増となったことによる。

都補助金の増は、主に、(仮称)弥生町六丁目公園整備の進捗による補助金の減などにより公園整備が5億8,349万1千円の減となったものの、認可保育所誘致数の増により待機児童解消支援が15億1,937万1千円、対象事業の増により中野駅周辺地区整備が2億3,878万4千円の増となったことによる。

都委託金の減は、主に、衆議院議員選挙が1億4,218万4千円、都議会議員選挙が1億1,748万2千円の皆減となったことによる。

第15款 財産収入

第36表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,075,391	375,219	△ 1,700,172	△ 81.9	238,329	△ 136,890	△ 36.5
調 定 額	2,447,987	384,368	△ 2,063,619	△ 84.3	238,135	△ 146,233	△ 38.0
収 入 済 額	2,447,987	384,368	△ 2,063,619	△ 84.3	238,135	△ 146,233	△ 38.0
財産運用収入	293,870	372,765	78,895	26.8	221,919	△ 150,846	△ 40.5
財産売払収入	2,154,117	11,603	△ 2,142,514	△ 99.5	16,216	4,613	39.8
予算現額に比し増減	372,596	9,149			△ 194		
対予算収入率	118.0	102.4			99.9		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し1億5,084万6千円、40.5%減の2億2,191万9千円となっている。これは、主に、運用額の増等により基金利子が1,452万5千円の増となったものの、定期借地権設定に係る前払一時金の皆減などにより、財産貸付収入の土地・建物等が1億6,500万円の減となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し461万3千円、39.8%増の1,621万6千円となっている。

第16款 寄付金

第37表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	34,252	117,004	82,752	241.6	50,876	△ 66,128	△ 56.5
調 定 額	30,675	102,534	71,859	234.3	36,102	△ 66,432	△ 64.8
収 入 済 額	30,675	102,534	71,859	234.3	36,102	△ 66,432	△ 64.8
予算現額に比し増減	△ 3,577	△ 14,470			△ 14,774		
対予算収入率	89.6	87.6			71.0		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較】

前年度と比較し6,643万2千円、64.8%の減となっている。これは、主に、出捐した財団法人の精算残余金7,000万円の寄付が皆減したことによる。

なお、ふるさと納税寄付金は1,304件、2,522万3千円で、前年度と比較し、69件、189万1千円の増である。

第17款 繰入金

第38表 繰入金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	13,092,061	9,754,605	△3,337,456	△ 25.5	18,523,046	8,768,441	89.9
調 定 額	8,917,212	4,595,823	△4,321,389	△ 48.5	15,704,109	11,108,286	241.7
収 入 済 額	8,917,212	4,595,823	△4,321,389	△ 48.5	15,704,109	11,108,286	241.7
基 金 繰 入 金	8,891,786	4,593,606	△4,298,180	△ 48.3	15,671,366	11,077,760	241.2
財政調整基金	1,998,000	0	△1,998,000	皆減	5,477,619	5,477,619	皆増
減債基金	6,521,730	2,741,225	△3,780,505	△ 58.0	2,337,059	△ 404,166	△ 14.7
義務教育施設整備基金	0	0	0	—	4,214,000	4,214,000	皆増
平和基金	1,131	980	△151	△ 13.4	980	0	0.0
まちづくり基金	353,000	1,405,000	1,052,000	298.0	2,859,545	1,454,545	103.5
区民公益活動推進基金	1,440	1,206	△ 234	△ 16.3	995	△ 211	△ 17.5
環境基金	16,485	15,195	△ 1,290	△ 7.8	20,168	4,973	32.7
道路・公園整備基金	0	430,000	430,000	皆増	761,000	331,000	77.0
高額療養費資金及び 出産資金貸付基金	0	0	0	—	0	0	—
特 別 会 計 繰 入 金	25,426	2,217	△ 23,209	△ 91.3	32,743	30,526	著増
用地特別会計	0	0	0	—	0	0	—
介護保険特別会計	25,426	2,217	△ 23,209	△ 91.3	32,743	30,526	著増
予算現額に比し増減	△4,174,849	△5,158,782	\		△ 2,818,937	\	
対予算収入率	68.1	47.1			84.8		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し111億828万6千円、241.7%の増となっている。

収入済額を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し110億7,776万円、241.2%増の156億7,136万6千円である。基金繰入金の増は、主に、財政調整基金繰入金54億7,761万9千円、義務教育施設整備基金繰入金42億1,400万円がそれぞれ皆増となったほか、まちづくり基金繰入金が14億5,454万5千円の増となったことによる。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金のみで、決算額は3,274万3千円であり、前年度と比較し3,052万6千円の大幅な増となっている。

第18款 繰越金

第39表 繰越金決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	3,167,378	3,519,495	352,117	11.1	3,155,363	△ 364,132	△ 10.3
調 定 額	3,167,377	3,519,496	352,119	11.1	3,155,363	△ 364,133	△ 10.3
収 入 済 額	3,167,377	3,519,496	352,119	11.1	3,155,363	△ 364,133	△ 10.3
予算現額に比し増減	△ 1	1			0		
対予算収入率	100.0	100.0			100.0		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し3億6,413万3千円、10.3%の減となっている。

第19款 諸収入

第40表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,028,867	1,241,811	△ 787,056	△ 38.8	1,630,496	388,685	31.3
調 定 額	3,023,893	2,138,953	△ 884,940	△ 29.3	2,389,927	250,974	11.7
収 入 済 額	2,147,296	1,257,537	△ 889,759	△ 41.4	1,483,200	225,663	17.9
延滞金加算金及び過料	73,373	80,407	7,034	9.6	77,150	△ 3,257	△ 4.1
預 金 利 子	82	87	5	6.1	65	△ 22	△ 25.3
貸付金元利収入	341,242	26,125	△ 315,117	△ 92.3	19,928	△ 6,197	△ 23.7
受託事業収入	676,143	560,271	△ 115,872	△ 17.1	437,321	△ 122,950	△ 21.9
収益事業収入	100,000	0	△ 100,000	皆減	100,000	100,000	皆増
雑 入	956,456	590,647	△ 365,809	△ 38.2	848,736	258,089	43.7
不 納 欠 損 額	62,858	53,508	△ 9,350	△ 14.9	57,865	4,357	8.1
還 付 未 済 額	0	2	2	皆増	5	3	150.0
収 入 未 済 額	813,739	827,909	14,170	1.7	848,867	20,958	2.5
予算現額に比し増減	118,429	15,726			△ 147,296		
対予算収入率	105.8	101.3			91.0		
対調定収入率	71.0	58.8			62.1		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は14億8,320万円で、前年度と比較し、2億2,566万3千円、17.9%の増となっている。

これは、主に、道路掘削復旧工事の減により掘削復旧の6,030万3千円の減、道路工事に伴う下水道設備の補修及び高さ調整工事の受託数の減による下水道施設の3,473万9千円の減などにより受託事業収入が1億2,295万円の減となったものの、競馬組合配分金の1億円の皆増による収益事業収入の増、中野二丁目土地区画整理事業に伴う物件保障費1億7,645万1千円の皆増などにより雑入が2億5,808万9千円の増となったことによる。

第20款 特別区債

第41表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	208,000	1,052,000	844,000	405.8	2,531,000	1,479,000	140.6
調 定 額	208,000	0	△ 208,000	皆減	0	0	—
収 入 済 額	208,000	0	△ 208,000	皆減	0	0	—
予算現額に比し増減	0	△ 1,052,000	\		△ 2,531,000	\	
対 予 算 収 入 率	100.0	0.0			0.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	—			—		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

平成30年度の特別区債の発行はなかった。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第42表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	888,378	842,882	94.9	0.6	0	0	0	0.0	45,496	5.1
経 営 費	8,614,221	8,120,663	94.3	6.0	0	0	0	0.0	493,558	5.7
都市政策推進費	3,869,321	3,150,350	81.4	2.3	587,001	0	587,001	15.2	131,970	3.4
地域支えあい推進費	5,329,715	5,083,240	95.4	3.7	0	0	0	0.0	246,475	4.6
区民サービス管理費	15,904,429	14,857,453	93.4	10.9	0	0	0	0.0	1,046,976	6.6
子ども教育費	41,026,909	39,582,506	96.5	29.1	78,000	0	78,000	0.2	1,366,403	3.3
健康福祉費	35,399,266	31,237,370	88.2	23.0	2,574,844	0	2,574,844	7.3	1,587,052	4.5
環 境 費	5,201,853	4,963,524	95.4	3.7	0	0	0	0.0	238,329	4.6
地域まちづくり推進費	2,824,974	2,238,865	79.3	1.6	0	0	0	0.0	586,109	20.7
都市基盤費	9,500,674	8,800,196	92.6	6.5	250,434	0	250,434	2.6	450,044	4.8
公 債 費	3,653,440	3,652,436	100.0	2.7	0	0	0	0.0	1,004	0.0
諸 支 出 金	13,453,411	13,426,529	99.8	9.9	0	0	0	0.0	26,882	0.2
予 備 費	257,851	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	257,851	100.0
合 計	145,924,442	135,956,014	93.2	100.0	3,490,279	0	3,490,279	2.4	6,478,149	4.4

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額1,459億2,444万2千円に対し、支出済額1,359億5,601万4千円、執行率93.2%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の34億9,027万9千円となっている。不用額は64億7,814万9千円である。

イ 歳出決算の推移

(7) 歳出決算状況の推移

第43表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予 算 現 額	127,593,359	137,728,119	132,437,493	128,889,366	145,924,442
支 出 済 額	121,018,392	131,323,616	124,869,500	121,092,577	135,956,014
執 行 率	94.8	95.3	94.3	94.0	93.2
翌年度繰越額	837,026	610,628	959,476	968,712	3,490,279
対予算現額比	0.7	0.4	0.7	0.7	2.4
不 用 額	5,737,941	5,793,875	6,608,517	6,828,077	6,478,149
対予算現額比	4.5	4.3	5.0	5.3	4.4

5か年の歳出決算状況の推移は、第43表のとおりである。

予算現額、支出済額ともに平成28年度から減傾向であったが、平成30年度は増加に転じている。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、0.9ポイント下回り4.4%となった。

(イ) 款別歳出決算額の推移

第44表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	852,743	0.7	853,145	0.7	402	0.0	842,882	0.6	△ 10,263	△ 1.2
経 営 費	6,879,739	5.5	6,648,756	5.5	△ 230,983	△ 3.4	8,120,663	6.0	1,471,907	22.1
都市政策推進費	3,959,724	3.2	3,282,387	2.7	△ 677,337	△ 17.1	3,150,350	2.3	△ 132,037	△ 4.0
地域支えあい推進費	5,244,737	4.2	4,724,969	3.9	△ 519,768	△ 9.9	5,083,240	3.7	358,271	7.6
区民サービス管理費	15,005,539	12.0	14,772,775	12.2	△ 232,764	△ 1.6	14,857,453	10.9	84,678	0.6
子ども教育費	27,522,601	22.0	30,229,918	25.0	2,707,317	9.8	39,582,506	29.1	9,352,588	30.9
健康福祉費	30,877,129	24.7	30,569,544	25.2	△ 307,585	△ 1.0	31,237,370	23.0	667,826	2.2
環 境 費	5,260,119	4.2	5,572,851	4.6	312,732	5.9	4,963,524	3.7	△ 609,327	△ 10.9
地域まちづくり推進費	—	—	—	—	—	—	2,238,865	1.6	2,238,865	皆増
都市基盤費	7,134,392	5.7	10,645,621	8.8	3,511,229	49.2	8,800,196	6.5	△ 1,845,425	△ 17.3
公 債 費	8,081,304	6.5	4,184,684	3.5	△ 3,896,620	△ 48.2	3,652,436	2.7	△ 532,248	△ 12.7
諸 支 出 金	14,051,473	11.3	9,607,927	7.9	△ 4,443,546	△ 31.6	13,426,529	9.9	3,818,602	39.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	124,869,500	100.0	121,092,577	100.0	△ 3,776,923	△ 3.0	135,956,014	100.0	14,863,437	12.3

平成30年度の歳出決算額を前年度と比較すると、148億6,343万7千円、12.3%の増である。

これは、主に、都市基盤費が18億4,542万5千円、17.3%、環境費が6億932万7千円、10.9%、公債費が5億3,224万8千円、12.7%の減となったものの、地域まちづくり推進部の新設に伴う款の新設により地域まちづくり推進費が22億3,886万5千円の皆増となったほか、子ども教育費が93億5,258万8千円、30.9%、諸支出金が38億1,860万2千円、39.7%、経営費が14億7,190万7千円、22.1%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位である。

第1款 議会費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1,026万3千円の減となっている。

これは、主に、議会運営が327万4千円の増となったものの、区議会議員の欠員により議員報酬等が855万2千円、議会関係人件費等が339万2千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は4,549万6千円であり予算現額に対し5.1%である。

その主なものは、議員報酬等 1,595 万円、議会関係人件費等 1,544 万円、政務活動費の残により議会運営 1,231 万 5 千円である。

## 第 2 款 経営費

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、14 億 7,190 万 7 千円、22.1%の増となっている。

これは、主に、衆議院議員選挙が 1 億 4,428 万 5 千円、都議会議員選挙が 1 億 4,083 万 7 千円の皆減となったものの、組織改正により用地調整が 12 億 5,735 万 4 千円、区長選挙・区議会議員補欠選挙が 1 億 1,121 万 3 千円の皆増となったほか、新庁舎整備基本設計業務委託の増により新区役所整備が 1 億 7,964 万 9 千円、防犯設備の整備に関する地域団体への補助金の増により地域の生活安全が 5,476 万 3 千円、営繕工事の増により施設保全が 5,316 万 3 千円、公共サイン情報更新業務委託の増により平和・国際化が 3,956 万 5 千円の増となったことによる。

### 【不用額】

不用額は、4 億 9,355 万 8 千円であり、予算現額に対し 5.7%である。

その主なものは、用地取得等委託の残により用地調整 1 億 6,763 万 7 千円、経営関係人件費等 1 億 1,799 万 5 千円、工事等契約落差が生じたことにより施設保全 3,860 万 9 千円である。

## 第 3 款 都市政策推進費

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1 億 3,203 万 7 千円、4.0%の減となっている。

これは、主に、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事の増により中野駅地区都市施設整備が 7 億 1,287 万 4 千円、中野三丁目地区都市再生土地区画整理事業補助の増により中野駅周辺地区整備が 4 億 6,179 万 1 千円の増となったものの、地域まちづくり推進費に移動したことにより西武新宿線沿線まちづくり費が 13 億 2,477 万 1 千円の皆減となったことによる。

### 【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 5 億 8,700 万 1 千円である。

その内訳は、権利者との移転交渉に時間を要するため、都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が 3 億 6,979 万 6 千円、実施設計の行程延伸に伴う執行時期見直しのため、中野駅西側南北通路・橋上駅舎実施設計が 2 億 1,720 万 5 千円である。

### 【不用額】

不用額は、1 億 3,197 万円であり、予算現額に対し 3.4%である。

その主なものは、産業経済融資等の利子補給金の減により経営・就労支援 6,108 万 6 千円である。

## 第 4 款 地域支えあい推進費

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、3 億 5,827 万 1 千円、7.6%の増となっている。



これは、主に、東中野区民活動センター整備が完了したことにより地域施設整備が4,153万5千円の減となったものの、民間学童クラブ補助の増により地域子ども事業調整が1億9,167万1千円、すこやか福祉センターや区民活動センターの管理・運営費の増により地域支えあい拠点施設運営が5,409万4千円、すこやか福祉センター地域支援関係人件費等が4,448万7千円、要支援者情報台帳システムの改修により地域包括ケア・アウトリーチシステム構築が3,273万円の増となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、2億4,647万5千円であり、予算現額に対し4.6%である。

その主なものは、キッズプラザ・学童クラブ運営委託の残により地域子ども事業調整1億376万9千円、すこやか福祉センターや区民活動センターの管理・運営費の残により地域支えあい拠点施設運営4,781万2千円である。

**第5款 区民サービス管理費**

**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、8,467万8千円、0.6%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が1億7,217万8千円、介護保険特別会計繰出金が8,736万7千円、住民情報システム開発業務委託の減により住民情報システムが3,951万3千円の減となったものの、次期住民情報システム構築業務委託の増により次期住民情報システムが2億1,564万4千円、療養給付費の増により後期高齢者医療特別会計繰出金が8,388万7千円、特別区民税還付金の増により区税徴収が5,318万5千円、後期高齢者医療管理システムリプレースにより後期高齢者医療が3,551万円、内部事務管理システムリプレースにより情報基盤が3,156万5千円の増となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、10億4,697万6千円であり、予算現額に対し6.6%である。

その主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金6億7,231万1千円、介護保険特別会計繰出金1億6,109万8千円である。

**第6款 子ども教育費**

**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、93億5,258万8千円、30.9%の増となっている。

これは、主に、保育園・幼稚園関係人件費等が4億386万4千円、軽井沢少年自然の家改修工事の減により教育施設整備が1億1,359万4千円、子育て支援関係人件費等が1億505万1千円の減となったものの、新園建設費補助の増により幼児施設整備調整が23億733万6千円、再編に伴う新築工事の増により学校施設整備が18億9,208万3千円、新規保育施設開設備経費補助の増により教育・保育施設確保が15億7,766万1千円、待機児緊急対策の区立保育室開設により区立保育園等が9億2,275万1千円、非構造部材耐震対策工事の増により学校施設（小学校）が5億7,763万5千円、保育所保育経費の増により私立施設給付が4億3,210万9千円、保育従

事職員宿舍借り上げ支援事業補助の増により待機児童緊急対策が3億8,892万8千円、非構造部材耐震対策工事の増により学校施設（中学校）が3億5,687万1千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の7,800万円である。

その内訳は、基本設計・実施設計委託契約期間が複数年度にまたがることから、（仮称）総合子どもセンター分室整備が2,163万5千円、保育料無償化など国の制度変更により開発期間を見直したことから、子ども子育て支援システム開発が2,668万3千円、近隣のマンション建設（2か所）と解体工事が重複するため、工事期間が想定より長くなったことから、打越保育園現園舎解体工事が2,968万2千円である。

【不用額】

不用額は、13億6,640万3千円であり、予算現額に対し3.3%である。

その主なものは、補助金の見込み差により私立施設給付1億6,863万6千円、幼稚園2歳児預り事業の残により幼稚園・認定こども園1億653万7千円、障害児通所支援給付費の残により子ども発達支援9,824万6千円、児童手当の受給児童数及び医療助成件数の見込み差により児童手当・子ども医療費助成9,508万3千円、新規保育施設開設準備経費補助金の残により教育・保育施設確保9,447万1千円、新園建設費等補助の残により幼児施設設備調整9,029万4千円、保育園・幼稚園関係人件費等8,276万8千円、学校教育関係人件費等6,484万1千円、子ども教育経営関係人件費等5,194万6千円である。

**第7款 健康福祉費**

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、6億6,782万6千円、2.2%の増となっている。

これは、主に、臨時福祉給付金給付が7億4,656万9千円の皆減となったほか、生活保護費の扶助基準の改定により生活保護が2億3,337万4千円、高齢・障害福祉業務管理システム構築の終了により危機管理が1億2,933万2千円の減となったものの、中野区立総合体育館整備経費の増によりスポーツ環境整備が14億9,436万3千円、中野区認知症高齢者グループホーム整備事業補助金の増により介護基盤整備が1億7,517万5千円、介護給付・訓練等給付費の増により自立支援給付が9,078万円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の25億7,484万4千円である。

これは、地中障害物の撤去、土壌汚染の処分、湧水の処分などにより、工事が遅延したため繰越明許費とした、中野区立総合体育館整備の経費である。

【不用額】

不用額は、15億8,705万2千円であり、予算現額に対し4.5%である。

その主なものは、生活保護世帯数の見込み差により生活保護6億5,436万3千円、介護給付・訓練等給付費の残により自立支援給付2億7,801万円、予防接種委託費の残により予防対策1億51万8千円である。

## 第8款 環境費

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、6億932万7千円、10.9%の減となっている。

これは、主に、陶器・ガラス・金属ごみの資源化委託の増により資源回収が1,790万6千円の増となったものの、清掃車庫移転整備工事終了により清掃事業が5億7,097万円の減となったことによる。

### 【不用額】

不用額は、2億3,832万9千円であり、予算現額に対し4.6%である。

その主なものは、清掃車雇上げ料の残により清掃事業1億450万7千円、ごみゼロ推進関係人件費等4,591万5千円、陶器・ガラス・金属ごみの資源化委託の残により資源回収3,320万2千円である。

## 第9款 地域まちづくり推進費

### 【主な支出済額】

平成30年度予算において新設された款である。支出済額の主なものは、西武新宿線連続立体交差事業調整7億1,488万6千円、沼袋駅前生活拠点の整備2億3,932万3千円、地域まちづくり事業調整1億8,815万円、大和町防災まちづくりの推進1億8,432万4千円である。

### 【不用額】

不用額は、5億8,610万9千円であり、予算現額に対し20.7%である。

その主なものは、連続立体交差事業に係る中野区負担金の残により西武新宿線連続立体交差事業調整3億1,229万5千円、不燃化推進特定整備事業補助金の残により弥生町防災まちづくりの推進6,857万円、不燃化特区補助金の残により大和町防災まちづくりの推進5,226万8千円である。

## 第10款 都市基盤費

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、18億4,542万5千円、17.3%の減となっている。

これは、主に、（仮称）弥生町六丁目公園用地取得により大規模公園整備が17億5,941万円、道路維持補修工事費の増により道路改良・維持が2億1,566万8千円、緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成の増により耐震化促進が6,538万4千円、擁壁移設工事の増により生活道路が5,956万8千円の増となったものの、地域まちづくり推進費に移動したことにより地域まちづくり費9億8,915万2千円が皆減となったほか、（仮称）弥生町六丁目公園用地取得終了により公園維持・管理が29億5,924万9千円、都市計画関係人件費等が5,184万4千円、起震車購入終了により地域防災が4,675万2千円の減となったことによる。

### 【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2億5,043万4千円である。

その内訳は、工事施工期間が平成 29 年度から令和元年度までとなっている（仮称）弥生町六丁目公園整備が 9,367 万 4 千円、地権者との用地買収手続きに時間を要し、年度内に整備工事が終了しないことによる本二東郷やすらぎ公園整備が 700 万円、公園整備方針の検討、調整に時間を要したこと並びに国家公務員宿舎解体工事設計委託契約の入札不調により設計及び解体工事が年度内に終了しないことによる（仮称）上高田五丁目公園整備が 1 億 4,976 万円である。

**【不用額】**

不用額は、4 億 5,004 万 4 千円であり、予算現額に対し 4.8%である。

その主なものは、緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成の残により耐震化促進 1 億 3,379 万 7 千円、委託契約の契約落差が生じたことにより公園維持・管理 1 億 611 万 5 千円、私道助成金の残により道路改良・維持 5,792 万 8 千円、被災者生活再建支援システム導入費の残により災害対策 3,593 万 3 千円である。

**第 1 1 款 公債費**

**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、5 億 3,224 万 8 千円、12.7%の減となっている。

これは、主に、区債元金償還金が 5 億 1,944 万 5 千円、区債利子支払が 1,280 万 3 千円の減となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、100 万 4 千円である。

**第 1 2 款 諸支出金**

**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、38 億 1,860 万 2 千円、39.7%の増となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金が 13 億 8,617 万円、減債基金積立金が 3 億 9,016 万円、道路・公園整備基金積立金が 1 億 5,594 万 5 千円、社会福祉施設整備基金積立金が 1 億 1,487 万 4 千円の減となったものの、義務教育施設整備基金積立金が 45 億 9,746 万 6 千円、まちづくり基金積立金が 13 億 1,387 万円の増となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、2,688 万 2 千円であり、予算現額に対し 0.2%である。

**第 1 3 款 予備費**

予備費の充用額は、当初予算額 3 億円に対し、充用額 4,214 万 9 千円で充用率は 14.0%である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第45表 予備費充用状況

(単位：千円)

科目			予備費 充用額	説明
項	目	節		
地域支えあい推進費			2,825	
地域活動推進費	地域施設費	工事請負費	2,733	台風等の被害に伴う復旧工事
すこやか福祉センター地域支援費	地域施設運営費	需用費	92	台風の被害に伴う復旧工事
環境費			2,785	
生活環境費	環境公害費	委託料	2,685	「ごみ屋敷」等の対策に係る行政代執行
		工事請負費	100	
都市基盤費			36,539	
道路費	道路管理費	委託料	368	台風24号による倒木処理等の応急対策業務
	道路維持・整備費	工事請負費	8,224	集中豪雨に伴う妙正寺川護床損傷緊急対策工事
公園費	公園維持・管理費	委託料	8,748	江古田の森公園調節池流入後清掃委託
		委託料	16,567	台風24号による倒木等にかかる緊急対応業務委託費
		補償補填及び賠償金	1,467	台風24号による倒木対応(賠償)
防災費	防災費	職員手当等	1,089	災害対策に伴う職員手当
		委託料	76	防災広場における倒木処理
合計			42,149	

エ 予算流用

第46表 予算流用状況

(単位：件、千円)

区分	28年度		29年度				30年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	62	192,089	67	276,681	5	84,592	89	300,103	22	23,422
返還金	49	93,959	60	95,569	11	1,610	61	200,723	1	105,154
その他	87	163,259	97	206,127	10	42,868	140	555,460	43	349,333
合計	198	449,307	224	578,377	26	129,070	290	1,056,286	66	477,909

予算流用は290件、10億5,628万6千円で、主なものは、沼袋駅前生活拠点の整備に係るものが1億9,882万円、平成29年度国・都補助金の返還及び平成28年度国・都補助金に係る消費税仕入控除税額の返還に係るものが9,509万6千円、中野区交差点防犯カメラ機器類の購入に係るものが4,930万3千円、サイン情報更新業務委託に係るものが4,063万7千円である。

前年度と比較すると、件数で66件、金額で4億7,790万9千円の増である。

なお、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の間の流用ができることが予算で定められている。

平成30年度の項間流用については、次表のとおりである。

第47表 項間流用状況

(単位：件、千円)

区分	件数	金額
人件費	59	251,676

## 2 用地特別会計

### (1) 決算の概要

#### ア 歳入歳出予算及び決算額

第48表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
862,000	0	683,150	1,545,150	1,538,935	1,538,935

平成30年度における用地特別会計決算額は、当初予算額8億6,200万円に、補正予算額6億8,315万円を増額した予算現額15億4,515万円に対して、

歳入決算額 15億3,893万5千円

歳出決算額 15億3,893万5千円

である。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

#### ○第1次補正（平成30年11月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
財産収入	683,150	公債費	683,150	区債元金償還金
計	683,150	計	683,150	

#### イ 財政収支の状況

第49表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	1,767,420	4,133,829	2,366,409	133.9	1,538,935	△2,594,894	△62.8
歳出総額 B	1,767,420	4,133,829	2,366,409	133.9	1,538,935	△2,594,894	△62.8
差引額(形式収支) C=A-B	0	0	0	—	0	0	—
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0
	計 D	0	0	0	—	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	—	0	0	—
単年度収支	0						

平成30年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と同様に0円となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第50表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
財産収入	1,417,094	1,417,093	1,417,093	0	0	0	100.0	100.0
繰入金	128,056	121,842	121,842	0	0	0	95.1	100.0
合 計	1,545,150	1,538,935	1,538,935	0	0	0	99.6	100.0

収入済額は、予算現額15億4,515万円に対し、15億3,893万5千円であり、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額15億3,893万5千円に対する収入率は100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入14億1,709万3千円は、(仮称)弥生町六丁目公園用地の一部を一般会計へ売却した収入によるものである。

繰入金1億2,184万2千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

なお、平成30年度は、特別区債の発行はなかった。

イ 歳入決算の推移

第51表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	0	0.0	2,891,978	70.0	2,891,978	皆増	1,417,093	92.1	△1,474,885	△51.0
繰入金	137,420	7.8	142,151	3.4	4,731	3.4	121,842	7.9	△20,309	△14.3
特別区債	1,630,000	92.2	1,099,700	26.6	△530,300	△32.5	0	0.0	△1,099,700	皆減
合 計	1,767,420	100.0	4,133,829	100.0	2,366,409	133.9	1,538,935	100.0	△2,594,894	△62.8

歳入決算額を前年度と比較すると、特別区債が10億9,970万円の皆減、財産収入が14億7,488万5千円、繰入金が2,030万9千円の減となったことにより、25億9,489万4千円、62.8%の減となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第52表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
公 債 費	1,545,150	1,538,935	99.6	100.0	0	0	0	0.0	6,215	0.4
合 計	1,545,150	1,538,935	99.6	100.0	0	0	0	0.0	6,215	0.4

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 15 億 4,515 万円に対し、支出済額 15 億 3,893 万 5 千円であり、予算現額に対する執行率は 99.6%となっている。

公債費 15 億 3,893 万 5 千円の内訳は、本町四丁目用地と（仮称）弥生町六丁目公園用地の元金償還金 15 億 142 万 4 千円、公共用地先行取得等事業債の元金に対する利子 3,751 万 1 千円である。

イ 歳出決算の推移

第53表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公 債 費	137,420	7.9	3,034,030	73.4	2,896,610	著増	1,538,935	100.0	△ 1,495,095	△ 49.3
用 地 費	1,630,000	92.2	1,099,799	26.6	△ 530,201	△ 32.5	0	0.0	△ 1,099,799	皆減
合 計	1,767,420	100.0	4,133,829	100.0	2,366,409	133.9	1,538,935	100.0	△ 2,594,894	△ 62.8

歳出決算額を前年度と比較すると、用地費が 10 億 9,979 万 9 千円の皆減となったほか、公債費が 14 億 9,509 万 5 千円の減となったことにより、25 億 9,489 万 4 千円、62.8%の減となっている。



### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算の概要

##### ア 歳入歳出予算及び決算額

第54表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
34,453,000	0	41,372	34,494,372	34,025,848	33,831,835

平成30年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額344億5,300万円から、補正予算額4,137万2千円を増額した予算現額344億9,437万2千円に対して、

歳入決算額 340億2,584万8千円

歳出決算額 338億3,183万5千円

であり、歳入歳出差引額1億9,401万3千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

#### ○第1次補正（平成31年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	△ 365,000	国保給付費	△ 470,000	療養給付費の減
都支出金	△ 470,000	諸支出金	511,372	保険料過誤納還付金
繰入金	273,299			
繰越金	539,012			
諸収入	64,061			
計	41,372	計	41,372	

#### ≪国民健康保険の制度改正≫

平成30年度から、都道府県が区市町村と共に財政運営の責任主体となったことを受け、従来の国庫支出金は都支出金に一元化されるなど、歳入、歳出とも大幅な改正が行われた。

## イ 財政収支の状況

第55表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	38,710,889	38,357,851	△ 353,038	△ 0.9	34,025,848	△ 4,332,003	△ 11.3
歳出総額 B	38,388,691	37,788,836	△ 599,855	△ 1.6	33,831,835	△ 3,957,001	△ 10.5
差引額(形式収支) C=A-B	322,198	569,015	246,817	76.6	194,013	△ 375,002	△ 65.9
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	0	0
	計 D	0	0	0	-	0	0
実質収支 E=C-D	322,198	569,015	246,817	76.6	194,013	△ 375,002	△ 65.9
単年度収支	43,098	246,817			△ 375,002		

平成30年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し3億7,500万2千円、65.9%減の1億9,401万3千円となっている。

## ウ 債務負担行為額の状況

第56表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和元年度以降の支出予定額
委託に係るもの	7,030	6,363

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。平成30年度末の内訳は、滞納整理支援システムリプレース業務委託が487万9千円、国民健康保険料督促告書作成・発送委託が48万5千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託が82万5千円、国民健康保険被保険者証等更新委託が84万1千円である。

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は636万3千円で、内訳は、滞納整理支援システムリプレース業務委託が487万9千円、国民健康保険料督促告書作成・発送委託が38万円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託が37万5千円、国民健康保険被保険者証等更新委託が72万9千円である。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第57表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
国民健康保険料	8,694,865	12,260,284	8,996,744	796,124	37,913	2,505,329	103.5	73.4
一部負担金	4	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1	581	581	0	0	0	著大	100.0
都支出金	19,842,241	19,743,333	19,743,333	0	0	0	99.5	100.0
繰入金	5,290,291	4,617,980	4,617,980	0	0	0	87.3	100.0
繰越金	569,014	569,015	569,015	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	97,955	127,470	98,195	3,295	0	25,980	100.2	77.0
特別区債	1	0	0	0	0	0	0.0	—
合計	34,494,372	37,318,663	34,025,848	799,419	37,913	2,531,309	98.6	91.2

収入済額は340億2,584万8千円で、予算現額に対する収入率は98.6%であり、調定額373億1,866万3千円に対する収入率は91.2%である。

不納欠損額は7億9,941万9千円、還付未済額は3,791万3千円、収入未済額は25億3,130万9千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第58表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	9,117,627	23.6	9,096,463	23.7	△21,164	△0.2	8,996,744	26.4	△99,719	△1.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	7,457,591	19.3	7,851,426	20.5	393,835	5.3	581	0.0	△7,850,845	△100.0
都支出金	2,169,778	5.6	2,133,280	5.6	△36,498	△1.7	19,743,333	58.0	17,610,053	825.5
繰入金	5,154,044	13.3	4,790,159	12.5	△363,885	△7.1	4,617,980	13.6	△172,179	△3.6
繰越金	279,099	0.7	322,198	0.8	43,099	15.4	569,015	1.7	246,817	76.6
諸収入	31,271	0.1	32,595	0.1	1,324	4.2	98,195	0.3	65,600	201.3
特別区債	—	—	—	—	—	—	0	0.0	—	—
(療養給付費等交付金)	309,104	0.8	317,889	0.8	8,785	2.8	—	—	△317,889	皆減
(前期高齢者交付金)	4,189,906	10.8	4,136,679	10.8	△53,227	△1.3	—	—	△4,136,679	皆減
(共同事業交付金)	10,002,469	25.8	9,677,162	25.2	△325,307	△3.3	—	—	△9,677,162	皆減
合計	38,710,889	100.0	38,357,851	100.0	△353,038	△0.9	34,025,848	100.0	△4,332,003	△11.3

(注)制度改正に伴い、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の各款については廃止された。

平成30年度の歳入決算額を前年度と比較すると、43億3,200万3千円、11.3%の減となっている。

これは、主に、都支出金が176億1,005万3千円、825.5%の増となったものの、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計141億3,173万円が皆減となったほか、国庫支出金が78億5,084万5千円の減となったことによるが、いずれも制度改正を受けてのものである。

## ウ 不納欠損額

### 第59表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	761,241	780,430	19,189	2.5	796,124	15,694	2.0
諸 収 入	5,560	2,652	△ 2,908	△ 52.3	3,295	643	24.2
合 計	766,801	783,082	16,281	2.1	799,419	16,337	2.1

平成30年度の不納欠損額は7億9,941万9千円で、前年度と比較し1,633万7千円、2.1%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険料が1,569万4千円、2.0%の増となったことによる。

## エ 還付未済額

### 第60表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	37,798	33,865	△ 3,933	△ 10.4	37,913	4,048	12.0

平成30年度の還付未済額は3,791万3千円で、前年度と比較し404万8千円、12.0%の増となっている。

## オ 収入未済額

### 第61表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,465,923	2,457,865	△ 8,058	△ 0.3	2,505,329	47,464	1.9
諸 収 入	14,917	14,922	5	0.0	25,980	11,058	74.1
合 計	2,480,840	2,472,787	△ 8,053	△ 0.3	2,531,309	58,522	2.4

平成30年度の収入未済額は25億3,130万9千円で、前年度と比較し5,852万2千円、2.4%の増となっている。

カ 款別決算状況

第1款 国民健康保険料

第62表 国民健康保険料決算額

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	9,147,363	8,994,919	△152,444	△ 1.7	8,694,865	△ 300,054	△ 3.3
調 定 額	12,306,993	12,300,893	△ 6,100	△0.0	12,260,284	△ 40,609	△ 0.3
一般被保険者	12,154,193	12,211,677	57,484	0.5	12,221,216	9,539	0.1
退職被保険者等	152,800	89,216	△ 63,584	△ 41.6	39,068	△ 50,148	△ 56.2
収 入 済 額	9,117,627	9,096,463	△ 21,164	△ 0.2	8,996,744	△ 99,719	△ 1.1
一般被保険者	8,978,899	9,016,601	37,702	0.4	8,962,176	△ 54,425	△ 0.6
退職被保険者等	138,728	79,862	△ 58,866	△ 42.4	34,568	△ 45,294	△ 56.7
不 納 欠 損 額	761,241	780,430	19,189	2.5	796,124	15,694	2.0
還 付 未 済 額	37,798	33,865	△ 3,933	△ 10.4	37,913	4,048	12.0
収 入 未 済 額	2,465,923	2,457,865	△ 8,058	△ 0.3	2,505,329	47,464	1.9
予算現額に比し増減	△ 29,736	101,544	\		301,879	\	
対 予 算 収 入 率	99.7	101.1			103.5		
対 調 定 収 入 率	74.1	73.9			73.4		
一般被保険者	73.9	73.8			73.3		
退職被保険者等	90.8	89.5			88.5		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、医療費に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は89億6,217万6千円で、前年度と比較し5,442万5千円、0.6%の減となっている。

退職被保険者等は3,456万8千円で、前年度と比較し4,529万4千円、56.7%の減となっている。

いずれも、所得割額の料率を引き上げたものの、被保険者数が減となったことによる。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った時の返還金であるが、平成30年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

制度改正により、災害臨時特例補助金のみとなった。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は災害臨時特例補助金の58万1千円であり、前年度と比較し78億5,084万5千円の

ほぼ皆減となっている。

これは、制度改正による。

#### 第4款 都支出金

##### 【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

制度改正により、従来の国庫支出金が都支出金に一元化された。

##### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は197億4,333万3千円であり、前年度と比較し176億1,005万3千円の大幅な増となっている。

これは、制度改正による。

#### 第5款 繰入金

##### 【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

##### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は46億1,798万円であり、前年度と比較し1億7,217万9千円、3.6%の減となっている。

これは、主に、保険基盤安定繰入金が2,970万8千円の増となったものの、その他一般会計繰入金が1億6,819万7千円の減となったことによる。

#### 第6款 繰越金

##### 【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

##### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は5億6,901万5千円であり、前年度と比較し2億4,681万7千円、76.6%の増となっている。

これは、主に、その他繰越金が2億4,678万4千円の増となったことによる。

#### 第7款 諸収入

##### 【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、保険給付費の返納金・第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

##### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は9,819万5千円であり、前年度と比較し6,560万円、201.3%の増となっている。

これは、主に、退職被保険者等第三者納付金が204万6千円の皆減となったものの、制度改正

に伴い歳入の款がなくなったことから、療養給付費等交付金 6,440 万 8 千円を雑入で受け入れたことによる。

### 第 8 款 特別区債

#### 【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

#### 【特別区債の発行状況】

平成 30 年度の特別区債の発行はなかった。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の状況

第 6 3 表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国保運営費	790,075	710,212	89.9	2.1	0	0	0	0.0	79,863	10.1
国保給付費	19,972,454	19,488,700	97.6	57.6	0	0	0	0.0	483,754	2.4
国保事業費納付金	12,727,635	12,726,825	100.0	37.6	0	0	0	0.0	810	0.0
保健事業費	381,834	332,069	87.0	1.0	0	0	0	0.0	49,765	13.0
諸支出金	592,374	574,029	96.9	1.7	0	0	0	0.0	18,345	3.1
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	34,494,372	33,831,835	98.1	100.0	0	0	0	0.0	662,537	1.9

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 344 億 9,437 万 2 千円に対し、支出済額 338 億 3,183 万 5 千円、執行率 98.1%となっている。不用額は 6 億 6,253 万 7 千円である。

## イ 歳出決算の推移

第64表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国保運営費	703,605	1.9	747,637	2.0	44,032	6.3	710,212	2.1	△ 37,425	△ 5.0
国保給付費	20,416,309	53.9	19,995,069	52.9	△ 421,240	△ 2.1	19,488,700	57.6	△ 506,369	△ 2.5
国保事業費納付金	—	—	—	—	—	—	12,726,825	37.6	12,726,825	皆増
保健事業費	309,985	0.8	326,787	0.9	16,802	5.4	332,069	1.0	5,282	1.6
諸支出金	234,717	1.0	300,308	0.8	65,591	27.9	574,029	1.7	273,721	91.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
(後期高齢者支援金)	4,799,551	12.4	4,790,118	12.7	△ 9,433	△ 0.2	—	—	△4,790,118	皆減
(前期高齢者納付金)	3,521	0.0	17,250	0.0	13,729	389.9	—	—	△17,250	皆減
(老人保健拠出金)	136	0.0	86	0.0	△ 50	△ 36.8	—	—	△86	皆減
(介護納付金)	1,862,875	5.0	1,890,464	5.0	27,589	1.5	—	—	△1,890,464	皆減
(共同事業拠出金)	10,057,992	25.0	9,721,117	25.7	△ 336,875	△ 3.3	—	—	△9,721,117	皆減
合 計	38,388,691	100.0	37,788,836	100.0	△ 599,855	△ 1.6	33,831,835	100.0	△ 3,957,001	△ 10.5

(注)制度改正に伴い、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の各款については廃止され、新たに国保事業費納付金が款として設けられた。

平成30年度の歳出決算額を前年度と比較すると、39億5,700万1千円、10.5%の減となっている。

これは、主に、国保事業費納付金が127億2,682万5千円の皆増となったものの、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の合計164億1,903万5千円が皆減となったことによるが、いずれも制度改正を受けてのものである。

## ウ 款別決算状況

## 第1款 国保運営費

## 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、3,742万5千円、5.0%の減となっている。

これは、主に、保険料納付費が649万5千円の増となったものの、保険証の非更新年にあたることにより資格賦課が3,340万6千円の減となったことによる。

## 【不用額】

不用額は、7,986万3千円であり、予算現額に対し10.1%である。

その主なものは、国保運営関係人件費等5,390万5千円、保険料納付1,175万3千円である。

## 第2款 国保給付費

## 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、5億636万9千円、2.5%の減となっている。

これは、主に、被保険者数の減により一般被保険者療養給付費が3億9,608万4千円、退職被



保険者等療養給付費が9,437万7千円、支給件数の減により出産育児一時金が1,596万8千円の減となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、4億8,375万4千円であり、予算現額に対し2.4%である。

その主なものは、被保険者数及び一人当たりの負担額の見込み差により一般被保険者療養給付費2億4,755万8千円、一般被保険者高額療養費1億3,160万8千円、出産育児一時金5,584万円である。

**第3款 国保事業費納付金**

**【主な支出済額】**

平成30年度予算において新設された款である。款全体の支出総額は、127億2,682万5千円である。内訳は、国保事業費納付金医療給付費分が87億9,404万3千円、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が28億5,505万3千円、国保事業費納付金介護納付金分が10億7,772万9千円である。

**【不用額】**

不用額は、81万円である。

その主なものは、国保事業費納付金介護納付金分、80万9千円である。

**第4款 保健事業費**

**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、528万2千円、1.6%の増となっている。

これは、主に、糖尿病予防対策が583万円の減となったものの、特定健康診査・特定保健指導が1,111万2千円の増となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、4,976万5千円であり、予算現額に対し13.0%である。

その主なものは、受診者数等の見込み差により特定健康診査・特定保健指導4,560万8千円である。

**第5款 諸支出金**

**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、2億7,372万1千円、91.1%の増となっている。

これは、主に、国庫支出金返還金の増により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が2億7,414万8千円の増となったことによる。

**【不用額】**

不用額は、1,834万5千円であり、予算現額に対し3.1%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差により一般被保険者保険料過誤納還付金等1,764万5千円である。

## 第6款 予備費

平成30年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

## エ 予算流用

第65表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
国 保 運 営 費	1	409
合 計	1	409

予算流用は1件、40万9千円で、課税誤りに伴う保険料特別返還金の支給に係るものである。前年度と比較すると、件数で5件、金額では53万4千円の減である。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の概要

##### ア 歳入歳出予算及び決算額

第66表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
6,935,000	0	11,281	6,946,281	6,962,540	6,911,295

平成30年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額69億3,500万円に、補正予算額1,128万1千円を増額した予算現額69億4,628万1千円に対して、

歳入決算額 69億6,254万円

歳出決算額 69億1,129万5千円

であり、歳入歳出差引額5,124万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（平成31年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
後期高齢者医療保険料	21,480	広域連合納付金	5,739	療養給付費負担金の減 保険料負担金
繰入金	△ 109,262	諸支出金	5,542	保険料還付金等
繰越金	52,370			
諸収入	46,693			
計	11,281	計	11,281	

##### イ 財政収支の状況

第67表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度		30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	6,616,063	6,684,334	68,271	1.0	6,962,540	278,206	4.2
歳出総額 B	6,565,331	6,616,417	51,086	0.8	6,911,295	294,878	4.5
差引額(形式収支) C=A-B	50,732	67,917	17,185	33.9	51,245	△ 16,672	△ 24.5
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	—	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0	—	—
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	—	—
	計 D	0	0	—	0	—	—
実質収支 E=C-D	50,732	67,917	17,185	33.9	51,245	△ 16,672	△ 24.5
単年度収支	2,533	17,185			△ 16,672		

平成30年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,667万

2千円、24.5%減の5,124万5千円となっている。

## (2) 歳入

### ア 歳入の状況

第68表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	3,793,568	3,895,432	3,827,423	19,727	7,766	56,048	100.9	98.3
繰入金	2,946,849	2,928,060	2,928,060	0	0	0	99.4	100.0
繰越金	67,916	67,916	67,916	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	137,948	139,141	139,141	0	0	0	100.9	100.0
合計	6,946,281	7,030,549	6,962,540	19,727	7,766	56,048	100.2	99.0

収入済額は69億6,254万円で、予算現額に対する収入率は100.2%であり、調定額7億3,054万9千円に対する収入率は99.0%である。

不納欠損額は1,972万7千円、還付未済額は776万6千円、収入未済額は5,604万8千円となっている。

### イ 歳入決算の推移

第69表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,597,043	54.4	3,666,784	54.9	69,741	1.9	3,827,423	55.0	160,639	4.4
繰入金	2,854,180	43.1	2,844,173	42.5	△10,007	△0.4	2,928,060	42.0	83,887	2.9
繰越金	48,199	0.7	50,732	0.8	2,533	5.3	67,916	1.0	17,184	33.9
諸収入	116,641	1.8	122,645	1.8	6,004	5.1	139,141	2.0	16,496	13.5
合計	6,616,063	100.0	6,684,334	100.0	68,271	1.0	6,962,540	100.0	278,206	4.2

平成30年度の歳入決算額は、前年度と比較し2億7,820万6千円、4.2%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料が1億6,063万9千円、4.4%の増、繰入金が8,388万7千円、2.9%の増となったことによる。

## ウ 不納欠損額

第70表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	13,027	14,710	1,683	12.9	19,727	5,017	34.1

平成30年度の不納欠損額は1,972万7千円で、前年度と比較し501万7千円、34.1%の増となっている。

これは、時効により消滅した後期高齢者医療保険料が増となったことによる。

## エ 還付未済額

第71表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,141	7,248	107	1.5	7,766	518	7.1

平成30年度の還付未済額は776万6千円で、前年度と比較し51万8千円、7.1%の増となっている。

## オ 収入未済額

第72表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	57,213	63,598	6,385	11.2	56,048	△7,550	△11.9

平成30年度の収入未済額は5,604万8千円で、前年度と比較し755万円、11.9%の減となっている。

## カ 款別決算状況

## 第1款 後期高齢者医療保険料

## 【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

## 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は38億2,742万3千円であり、前年度と比較し1億6,063万9千円、4.4%の増とな

っている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料現年分（特別徴収）が2,025万8千円の減となったものの、同（普通徴収）が1億6,998万4千円、後期高齢者医療保険料滞納繰越分が1,091万5千円の増となったことによる。

## 第2款 繰入金

### 【繰入金の内容】

繰入金は、事務費や保険料負担軽減分などの一般会計からの繰入金である。

### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は29億2,806万円であり、前年度と比較し8,388万7千円、2.9%の増となっている。

これは、主に、保険料軽減措置繰入金が3,768万8千円の減となったものの、療養給付費繰入金が9,964万円、保険基盤安定繰入金が1,902万5千円の増となったことによる。

## 第3款 繰越金

### 【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

### 【前年度比較】

収入済額は6,791万6千円であり、前年度と比較し1,718万4千円、33.9%の増となっている。

## 第4款 諸収入

### 【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億3,914万1千円であり、前年度と比較し1,649万6千円、13.5%の増となっている。

これは、主に、保険料還付が124万円、葬祭費負担金等返還金が116万5千円の減となったものの、未収金補てん分返還金が1,671万6千円、葬祭費受託事業収入が160万円の増となったことによる。

## (3) 歳 出

## ア 歳出の状況

第73表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	6,833,942	6,812,235	99.7	98.6	0	0	0	0.0	21,707	0.3
保 険 給 付 費	91,250	88,600	97.1	1.3	0	0	0	0.0	2,650	2.9
諸 支 出 金	21,089	10,460	49.6	0.1	0	0	0	0.0	10,629	50.4
合 計	6,946,281	6,911,295	99.5	100.0	0	0	0	0.0	34,986	0.5

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額69億4,628万1千円に対し、支出済額69億1,129万5千円、執行率は99.5%となっている。不用額は3,498万6千円である。

## イ 歳出決算の推移

第74表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	6,467,776	98.5	6,516,237	98.5	48,461	0.7	6,812,235	98.6	295,998	4.5
保 険 給 付 費	83,950	1.3	86,850	1.3	2,900	3.5	88,600	1.3	1,750	2.0
諸 支 出 金	13,605	0.2	13,330	0.2	△ 275	△ 2.0	10,460	0.1	△ 2,870	△ 21.5
合 計	6,565,331	100.0	6,616,417	100.0	51,086	0.8	6,911,295	100.0	294,878	4.5

平成30年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2億9,487万8千円、4.5%の増である。

これは、主に、諸支出金が287万円、21.5%の減となったものの、広域連合納付金が2億9,599万8千円、4.5%の増となったことによる。

## ウ 款別決算状況

## 第1款 広域連合納付金

## 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると2億9,599万8千円、4.5%の増となっている。

これは、主に、保険料軽減措置負担金が2,213万8千円の減となったものの、保険料負担金が1億9,656万円、療養給付費負担金が9,964万円の増となったことによる。

## 【不用額】

不用額は2,170万7千円であり、予算現額に対し0.3%である。

その主なものは、保険料軽減措置負担金1,766万3千円、保険料負担金298万円である。

## 第2款 保険給付費

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると175万円、2.0%の増となっている。

これは、葬祭費支給件数の増によるものである。

### 【不用額】

不用額は265万円であり、予算現額に対し2.9%である。

これは、葬祭費支給件数の見込み差によるものである。

## 第3款 諸支出金

### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると287万円、21.5%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の減によるものである。

### 【不用額】

不用額は1,062万9千円であり、予算現額に対し50.4%である。

これは、保険料還付金の見込み差によるものである。

## エ 予算流用

平成30年度は、予算流用はなかった。



## 5 介護保険特別会計

### (1) 決算の概要

#### ア 歳入歳出予算及び決算額

第75表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
22,576,000	0	171,869	22,747,869	22,353,355	22,111,610

平成30年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額225億7,600万円に、補正予算額1億7,186万9千円を増額した予算現額227億4,786万9千円に対して、

歳入決算額 223億5,335万5千円

歳出決算額 221億1,161万円

であり、歳入歳出差引額2億4,174万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（平成31年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	45,668	保険給付費	△37,104	介護サービス費給付の減
支払基金交付金	1,662	地域支援事業費	37,104	介護予防・生活支援サービス
都支出金	11,417	基金積立金	107,725	介護給付費準備基金積立金
財産収入	2,499	諸支出金	64,144	国・都支出金返還
繰越金	110,623			
計	171,869	計	171,869	

#### イ 財政収支の状況

第76表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	21,802,201	22,173,950	371,749	1.7	22,353,355	179,405	0.8
歳出総額 B	21,482,794	22,055,253	572,459	2.7	22,111,610	56,357	0.3
差引額(形式収支) C=A-B	319,407	118,697	△200,710	△62.8	241,745	123,048	103.7
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	319,407	118,697	△200,710	△62.8	241,745	123,048	103.7
単年度収支	△142,739	△200,710			123,048		

平成30年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1億2,304万8千円、103.7%増の2億4,174万5千円となっている。

## (2) 歳入

## ア 歳入の状況

第77表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介護保険料	4,909,741	5,196,992	4,985,031	76,481	15,681	151,161	101.5	95.9
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	5,102,892	5,125,288	5,125,288	0	0	0	100.4	100.0
支払基金交付金	5,802,524	5,652,950	5,652,950	0	0	0	97.4	100.0
都支出金	3,175,801	3,126,148	3,126,148	0	0	0	98.4	100.0
財産収入	2,500	2,196	2,196	0	0	0	87.8	100.0
繰入金	3,634,262	3,342,217	3,342,217	0	0	0	92.0	100.0
繰越金	118,697	118,697	118,697	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,451	1,109	828	0	9	290	57.1	74.7
合 計	22,747,869	22,565,597	22,353,355	76,481	15,690	151,451	98.3	99.1

収入済額は223億5,335万5千円で、予算現額に対する収入率は98.3%であり、調定額225億6,559万7千円に対する収入率は99.1%である。

不納欠損額は7,648万1千円、還付未済額は1,569万円、収入未済額は1億5,145万1千円となっている。

## イ 歳入決算の推移

第78表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,848,172	22.2	4,876,238	22.0	28,066	0.6	4,985,031	22.3	108,793	2.2
使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	1	皆増	0	0.0	△1	皆減
国庫支出金	4,757,903	21.8	4,816,198	21.7	58,295	1.2	5,125,288	22.9	309,090	6.4
支払基金交付金	5,535,129	25.4	5,714,147	25.8	179,018	3.2	5,652,950	25.3	△61,197	△1.1
都支出金	2,977,937	13.7	3,016,782	13.6	38,845	1.3	3,126,148	14.0	109,366	3.6
財産収入	1,022	0.0	784	0.0	△238	△23.3	2,196	0.0	1,412	180.1
繰入金	3,217,805	14.8	3,429,559	15.5	211,754	6.6	3,342,217	15.0	△87,342	△2.5
繰越金	462,147	2.1	319,407	1.4	△142,740	△30.9	118,697	0.5	△200,710	△62.8
諸収入	2,086	0.0	834	0.0	△1,252	△60.0	828	0.0	△6	△0.7
合 計	21,802,201	100.0	22,173,95	100.0	371,749	1.7	22,353,355	100.0	179,405	0.8

平成30年度の歳入決算額は、前年度と比較し1億7,940万5千円、0.8%の増となっている。

これは、主に、繰越金が2億71万円、62.8%、繰入金が8,734万2千円、2.5%の減となったものの、国庫支出金が3億909万円、6.4%、都支出金が1億936万6千円、3.6%、介護保険料が1億879万3千円、2.2%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第79表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	65,863	70,287	4,424	6.7	76,481	6,194	8.8
諸収入	0	1,823	1,823	皆増	0	△1,823	皆減
合 計	65,863	72,110	6,247	9.5	76,481	4,371	6.1

平成30年度の不納欠損額は7,648万1千円で、前年度と比較し437万1千円、6.1%の増となっている。

エ 還付未済額

第80表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	12,686	13,131	445	3.5	15,681	2,550	19.4
諸収入	0	0	0	—	9	9	皆増
合 計	12,686	13,131	445	3.5	15,690	2,559	19.5

平成30年度の還付未済額は1,569万円で、前年度と比較し255万9千円、19.5%の増となっている。

諸収入の9千円は、過年度分の介護保険料延滞金の還付未済分である。

オ 収入未済額

第81表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度			30年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	174,223	172,637	△1,586	△0.9	151,161	△21,476	△12.4
諸収入	2,071	176	△1,895	△91.5	290	114	64.8
合 計	176,294	172,813	△3,481	△2.0	151,451	△21,362	△12.4

平成30年度の収入未済額は1億5,145万1千円で、前年度と比較し2,136万2千円、12.4%の減となっている。

諸収入の増は、主に、成年後見費用求償収入の収入未済額が増となったことによる。

## カ 款別決算状況

### 第1款 介護保険料

#### 【介護保険料の内容】

介護保険料は、65歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

#### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は49億8,503万1千円であり、前年度と比較し1億879万3千円、2.2%の増となっている。

これは、主に、現年度分普通徴収保険料が971万円の減となったものの、介護保険料基準額の改定や特別徴収対象者の増により、現年度分特別徴収保険料が1億1,396万円の増となったことによる。

### 第2款 使用料及び手数料

#### 【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料のうち、使用料は、行政財産を目的外に使用し、または公の施設を利用する場合、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、証明など特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

#### 【前年度比較・増減理由】

平成30年度は収入済額がなかった。

### 第3款 国庫支出金

#### 【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率20%、介護施設等は15%）や、事業等に対する補助金である。

#### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は51億2,528万8千円であり、前年度と比較し3億909万円、6.4%の増となっている。

これは、主に、国庫負担金の介護給付費負担金が1億2,382万4千円、国庫補助金の調整交付金が1億620万3千円、保険者機能強化推進交付金が4,566万8千円、地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が2,758万8千円の増となったことによる。

#### 第4款 支払基金交付金

##### 【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40歳以上65歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

##### 【前年度比較・増減理由】

収入済額は56億5,295万円であり、前年度と比較し6,119万7千円、1.1%の減となっている。

これは、地域支援事業支援交付金が7,705万9千円の増となったものの、介護給付費交付金が1億3,825万6千円の減となったことによる。

#### 第5款 都支出金

##### 【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率12.5%、施設等は17.5%）や、事業に対する補助金である。

##### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は31億2,614万8千円であり、前年度と比較し1億936万6千円、3.6%の増となっている。

これは、主に、都負担金の介護給付費負担金が9,061万円、都補助金の地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が1,724万3千円の増となったことによる。

#### 第6款 財産収入

##### 【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

##### 【前年度比較】

収入済額は219万6千円であり、前年度と比較し141万2千円、180.1%の増となっている。

これは、主に、基金利子の利率が上がったことによる。

#### 第7款 繰入金

##### 【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率12.5%）や事務費などの経費の一般会計からの繰入金である。

##### 【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は33億4,221万7千円であり、前年度と比較し8,734万2千円、2.5%の減となっている。

これは、主に、介護給付費繰入金が5,071万7千円、地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金が1,790万3千円の増となったものの、事務費等繰入金が1億5,721万9千円の減となったことによる。

## 第8款 繰越金

## 【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

## 【前年度比較】

収入済額は1億1,869万7千円であり、前年度と比較し2億71万円、62.8%の減となっている。

## 第9款 諸収入

## 【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返還金など他の歳入科目に属さないものである。

## 【前年度比較】

収入済額は82万8千円であり、前年度と比較し6千円、0.7%の減となっている。

## (3) 歳 出

## ア 歳出の状況

第82表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	681,530	595,863	87.4	2.7	0	0	0	0.0	85,667	12.6
保 険 給 付 費	20,225,408	19,756,205	97.7	89.4	0	0	0	0.0	469,203	2.3
地 域 支 援 事 業 費	1,650,986	1,578,789	95.6	7.1	0	0	0	0.0	72,197	4.4
基 金 積 立 金	107,726	107,726	100.0	0.5	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	73,330	73,027	99.6	0.3	0	0	0	0.0	303	0.4
償還金及び還付加算金	40,587	40,284	99.3	0.2	0	0	0	0.0	303	0.7
繰 出 金	32,743	32,743	100.0	0.1	0	0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	8,889	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	8,889	100.0
合 計	22,747,869	22,111,610	97.2	100.0	0	0	0	0	636,259	2.8

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額227億4,786万9千円に対して、支出済額221億1,161万円、執行率97.2%となっている。不用額は6億3,625万9千円である。

## イ 歳出決算の推移

第83表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度		29年度				30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制度運営費	630,306	2.9	730,912	3.3	100,606	16.0	595,863	2.7	△135,049	△18.5
保険給付費	19,741,912	91.9	19,349,609	87.7	△392,303	△2.0	19,756,205	89.4	406,596	2.1
地域支援事業費	371,887	1.7	1,425,459	6.5	1,053,572	283.3	1,578,789	7.1	153,330	10.8
基金積立金	527,079	2.5	387,346	1.8	△139,733	△26.5	107,726	0.5	△279,620	△72.2
諸支出金	211,610	1.0	161,927	0.7	△49,683	△23.5	73,027	0.3	△88,900	△54.9
償還金及び還付加算金	186,185	0.9	159,711	0.7	△26,474	△14.2	40,284	0.2	△119,427	△74.8
繰出金	25,425	0.1	2,216	0.0	△23,209	△91.3	32,743	0.1	30,527	著増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	21,482,794	100.0	22,055,253	100.0	572,459	2.7	22,111,610	100.0	56,357	0.3

平成30年度の歳出決算額を前年度と比較すると、5,635万7千円、0.3%の増となっている。

これは、基金積立金が2億7,962万円、72.2%、制度運営費が1億3,504万9千円、18.5%、諸支出金が8,890万円、54.9%の減となったものの、保険給付費が4億659万6千円、2.1%、地域支援事業費が1億5,333万円、10.8%の増となったことによる。

## ウ 款別決算状況

## 第1款 制度運営費

## 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億3,504万9千円、18.5%の減となっている。

これは、主に、システムサーバの更新・改修が平成29年度のみの実施だったことにより、制度管理が8,404万1千円の減、介護認定申請件数の減により、介護認定が2,641万1千円の減となったことによる。

## 【不用額】

不用額は、8,566万7千円であり、予算現額に対して12.6%である。

その主なものは、認定申請件数見込み差による介護認定3,179万2千円である。

## 第2款 保険給付費

## 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると4億659万6千円、2.1%の増となっている。

これは、主に、介護サービス利用者及び給付件数等が増となったことによる。

## 【不用額】

不用額は、4億6,920万3千円であり、予算現額に対して2.3%である。

これは、利用件数見込み差による。

### 第3款 地域支援事業費

#### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億5,333万円、10.8%の増となっている。

これは、主に、介護サービス利用者及び給付件数等の増により、介護予防・生活支援サービス事業が1億4,916万9千円の増となったことによる。

#### 【不用額】

不用額は7,219万7千円であり、予算現額に対して4.4%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業5,363万6千円である。

### 第4款 基金積立金

#### 【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると2億7,962万円、72.2%の減となっている。

これは、主に、当年度発生保険料余剰額のうち、当年度に積み立てた額が減となったことによる。

#### 【不用額】

執行率100.0%であり、不用額は発生していない。

### 第5款 諸支出金

#### 【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、8,890万円、54.9%の減となっている。

これは、一般会計繰出金が3,052万7千円の増となったものの、平成29年度介護給付費の確定に伴う国庫負担金及び都負担金の返還額の減により、第1号被保険者保険料還付金等が1億1,942万7千円の減となったことによる。

#### 【不用額】

不用額は30万3千円であり、予算現額に対して0.4%である。

### 第6款 予備費

平成30年度の予備費の当初予算額1,000万円に対し、予備費の充用は111万1千円であり、内容は、介護保険料の還付金（償還払分）である。



## エ 予算流用

第84表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
制 度 運 営 費	4	3,233
地 域 支 援 事 業 費	3	118
合 計	7	3,351

予算流用は7件で、内容は、制度運営費のうち3件が介護保険関係人件費に係るもの、1件が課税誤りに伴う介護保険の保険料特別返還金に係るもの、地域支援事業費のうち1件が介護予防に係るもの、2件が家族介護支援に係るものである。7件の合計額は335万1千円であり、前年度と比較し、件数では3件、金額では120万8千円の増となっている。

## 6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第237条第1項）

### (1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く）をいう。（地方自治法第238条第1項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

### ア 土地及び建物

#### (7) 土地

第85表 土 地

(単位：㎡、%)

区 分	29年度末		30年度末				
	面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公 用 財 産	13,490.65	1.3	13,490.65	1.3	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	879,911.08	87.5	870,527.60	86.3	△ 9,383.48	△ 1.1
	計	893,401.73	88.8	884,018.25	87.6	△ 9,383.48	△ 1.1
普 通 財 産	113,100.51	11.2	125,559.08	12.4	12,458.57	11.0	
合 計	1,006,502.24	100.0	1,009,577.33	100.0	3,075.09	0.3	

平成30年度においては、行政財産が9,383.48㎡、1.1%の減、普通財産が1万2,458.57㎡、11.0%の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は9,383.48㎡の減となっており、増となったもの1万4,868.22㎡、減となったもの2万4,251.70㎡で、その内訳は第86表のとおりである。

財産

また、普通財産は1万2,458.57㎡の増となっており、増となったもの1万5,905.47㎡、減となったもの3,446.90㎡で、その内訳は第87表のとおりである。

第86表 公共用財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
<b>【用途変更により普通財産から異動したもの】</b> 区民活動センター・地域事務所(東中野区民活動センター) 保育園(沼袋三丁目保育室(沼袋小学校跡施設)) 公園(おかのう公園) <b>【用途変更により増となったもの】</b> 公園(本二東郷やすらぎ公園(旧東郷公園を含む)) 公園(川島公園)	1,300.48 415.10 1,682.75 6,954.34 1,330.33	<b>【用途廃止により普通財産に異動したもの】</b> U18プラザ(U18プラザ中央) 児童遊園(昭和児童遊園) 児童遊園(仲町児童遊園) 中学校(第十中学校) 保育園(宮園保育園) 保育園(大和保育園) 保育園(南台保育園) 保育園(西鷺宮保育園) <b>【統合により減となったもの】</b> 公園(東郷公園(本二東郷やすらぎ公園に統合)) <b>【用途変更により減となったもの】</b> まちづくり事業用地(弥生町三丁目まちづくり事業用地) 未整備公共施設用地((仮称)本町二丁目公園用地)	△ 575.58 △ 1,280.06 △ 533.26 △ 9,974.86 △ 975.65 △ 1,064.83 △ 662.16 △ 804.30 △ 715.73 △ 1,330.33 △ 6,238.61
<b>【購入により増となったもの】</b> 区民活動センター・地域事務所(大和区民活動センター) まちづくり事業用地(中野区画街路第4号線事業用地) まちづくり事業用地(弥生町三丁目まちづくり事業用地) まちづくり事業用地(弥生町三丁目まちづくり事業用地) まちづくり事業用地(弥生町三丁目まちづくり事業用地) まちづくり事業用地(弥生町三丁目まちづくり事業用地) 公園(本二東郷やすらぎ公園拡張用地) 未整備公共施設用地((仮称)上高田五丁目公園用地) <b>【寄付により増となったもの】</b> 公園(江原屋敷森緑地(敷地拡張))	40.00 52.68 12.27 41.97 9.09 22.84 108.67 2,702.21 195.49	<b>【道路に編入して減となったもの】</b> 体育館(中野体育館(一部道路区域編入))	△ 12.94
		<b>【実測により台帳上の面積を減としたもの】</b> 区民活動センター・地域事務所(大和区民活動センター) 中学校(第十中学校) 中学校(中野中学校) 未整備公共施設用地(本町四丁目インキュベーションオフィス等建設用地) <b>【地籍更正により減としたもの】</b> まちづくり事業用地(弥生町三丁目まちづくり事業用地)	△ 3.55 △ 76.93 △ 2.58 △ 0.19 △ 0.14
合 計	14,868.22	合 計	△ 24,251.70

第87表 普通財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【購入により増となったもの】 まちづくり事業用地(平和の森公園周辺地区事業用地)	34.77	【売却により減となったもの】 保育園(旧本郷保育園) まちづくり事業用地(平和の森公園周辺地区事業用地) まちづくり事業用地(南台一・二丁目地区まちづくり用地)	△ 32.55 △ 10.60
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 学校跡施設(第十中学校跡施設) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ中央) 認可保育所貸付地(旧昭和児童遊園) 認可保育所貸付地(旧仲町児童遊園) 認可保育所貸付地(旧宮園保育園) 認可保育所貸付地(旧大和保育園) 認可保育所貸付地(旧南台保育園) 認可保育所貸付地(旧西鷺宮保育園)	9,974.86 575.58 1,280.06 533.26 975.65 1,064.83 662.16 804.30	【用途変更により行政財産に異動したもの】 学校跡施設(沼袋小学校跡施設) 学校跡施設(東中野小学校跡施設(区民活動センター建設用地)) 学校跡施設(東中野小学校跡施設(公園用地))	△ 415.10 △ 1,300.48 △ 1,682.75
		【実測により台帳上の面積を減としたもの】 認可保育所貸付地(旧昭和児童遊園) 認可保育所貸付地(旧宮園保育園)	△ 0.38 △ 5.04
合計	15,905.47	合計	△ 3,446.90

(イ) 建物

第88表 建物

(単位：㎡、%)

区分	29年度末		30年度末				
	延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公用財産	31,182.48	6.4	31,182.48	6.8	0.00	0.0
	公共用財産	400,196.18	82.1	396,494.50	85.9	△ 3,701.68	△ 0.9
	計	431,378.66	88.5	427,676.98	92.7	△ 3,701.68	△ 0.9
普通財産	56,167.48	11.5	33,976.74	7.3	△ 22,190.74	△ 39.5	
合計	487,546.14	100.0	461,653.72	100.0	△ 25,892.42	△ 5.3	

平成30年度においては、行政財産が3,701.68㎡、0.9%の減、普通財産が2万2,190.74㎡、39.5%の減となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は3,701.68㎡の減となっており、増となったもの7,382.64㎡、減となったもの1万1,084.32㎡で、その内訳は第89表のとおりである。

また、普通財産は2万2,190.74㎡の減となっており、増となったもの1万1,568.98㎡、減となったもの3万3,759.72㎡で、その内訳は第90表のとおりである。

第89表 公共用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
<b>【新築により増となったもの】</b> 区民活動センター・地域事務所(東中野区民活動センター) 自転車駐置場(中野四季の森公園地下自転車駐置場) 公園(本二東郷やすらぎ公園(公園告示・トイレ新築))	1,212.39 2,110.92 23.19	<b>【統合により減となったもの】</b> 公園(東郷公園(本二東郷やすらぎ公園に統合))	△ 6.48
<b>【用途変更により普通財産から異動したもの】</b> 保育園(沼袋三丁目保育室(沼袋小学校跡施設))	4,036.14	<b>【用途廃止により普通財産に異動したもの】</b> U18プラザ(U18プラザ上高田) U18プラザ(U18プラザ中央) 福祉作業所(中野福祉作業所) 保育園(宮園保育園) 保育園(大和保育園) 保育園(南台保育園) 保育園(西鷺宮保育園) 中学校(第十中学校) クラブハウス(第十中学校クラブハウス) 開放用詰所(第十中学校開放用詰所) 備蓄倉庫(第十中学校備蓄倉庫)	△ 596.87 △ 558.44 △ 750.00 △ 602.51 △ 513.24 △ 528.00 △ 584.17 △ 6,556.30 △ 197.82 △ 1.49 △ 189.00
合 計	7,382.64	合 計	△ 11,084.32

第90表 普通財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
		【取壊しにより減となったもの】 学校跡施設(中野神明小学校跡施設) 学校跡施設(旧中野神明小学校開放用詰所) 学校跡施設(大和小学校跡施設) 学校跡施設(旧大和小学校開放用詰所) 学校跡施設(第十中学校跡施設) 学校跡施設(第十中学校跡施設クラブハウス) 学校跡施設(第十中学校跡施設備蓄倉庫) 学校跡施設(第十中学校跡施設開放用詰所) 学校跡施設(桃丘小学校跡施設) 学校跡施設(桃丘小学校開放用詰所) 旧高齢者福祉センター(旧堀江高齢者福祉センター) 認可保育所貸付地(旧宮園保育園) 認可保育所貸付地(旧大和保育園) 認可保育所貸付地(旧南台保育園) 認可保育所貸付地(旧西鷺宮保育園) 旧清掃事務所(旧清掃事務所車庫)	△ 6,184.51 △ 1.90 △ 5,873.92 △ 10.94 △ 6,556.30 △ 197.82 △ 189.00 △ 1.49 △ 5,712.44 △ 9.41 △ 856.99 △ 602.51 △ 513.24 △ 528.00 △ 584.17 △ 1,409.80
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 旧中野福祉作業所(旧中野福祉作業所) 学校跡施設(第十中学校跡施設) 学校跡施設(第十中学校跡施設クラブハウス) 学校跡施設(第十中学校跡施設備蓄倉庫) 学校跡施設(第十中学校跡施設開放用詰所) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ上高田) 認可保育所貸付地(旧U18プラザ中央) 認可保育所貸付地(旧宮園保育園) 認可保育所貸付地(旧大和保育園) 認可保育所貸付地(旧南台保育園) 認可保育所貸付地(旧西鷺宮保育園) 【用途変更により異動したもの】 認可保育所貸付地(旧温暖化対策推進オフィス(ここわ保育園)) 【実測により台帳上の面積を増としたもの】 認可保育所貸付地(旧温暖化対策推進オフィス(ここわ保育園))	750.00 6,556.30 197.82 189.00 1.49 596.87 558.44 602.51 513.24 528.00 584.17 480.40 10.74	【用途変更により行政財産に異動したもの】 学校施設(沼袋小学校跡施設) 【用途変更により異動したもの】 旧温暖化対策推進オフィス(旧温暖化対策推進オフィス) 【実測により台帳上の面積を減としたもの】 旧温暖化対策推進オフィス(旧温暖化対策推進オフィス)	△ 4,036.14 △ 480.40 △ 10.74
合 計	11,568.98	合 計	△ 33,759.72

イ 無体財産権

第91表 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
著 作 権	16	16	0
商 標 権	3	1	△ 2
合 計	19	17	△ 2

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

平成30年度には、商標権のうち、中野の逸品（ロゴ、受賞メダル 計2件）が減となった。

ウ 有価証券

第92表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
株式会社まちづくり中野 2 1	14,101	14,101	0

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。平成30年度は、増減がなかった。

エ 出資による権利

第93表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
株式会社ジェイコム中野	103,920	103,920	0
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中野区土地開発公社	5,000	5,000	0
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一般財団法人道路管理センター	2,090	2,090	0
野方駅整備株式会社	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構	12,000	12,000	0
合 計	151,228	151,228	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。平成30年度は、増減がなかった。

(2) 物 品

第94表 物 品 ( 5 0 万 円 以 上 )

(単位：点)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
一 般 機 器 類	520	515	△ 5
図 書 標 本 模 型 類	4	4	0
維 持 管 理 用 機 器 類	1,265	1,271	6
工 業 機 器 類	247	242	△ 5
理 化 学 機 器 類	124	124	0
工 事 建 築 機 器 類	2	2	0
医 療 機 器 類	47	47	0
体 育 器 具 類	5	5	0
音 楽 器 具 類	138	139	1
保 育 器 具 類	1	1	0
車 両 類	90	91	1
合 計	2,443	2,441	△ 2

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第 239 条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50 万円以上）を重要物品としている。

平成 30 年度において増となったものは、維持管理用機器類 6 点、音楽器具類 1 点、車両類 1 点の合計 8 点であり、減となったものは、一般機器類 5 点、工業機器類 5 点の合計 10 点である。

### (3) 債 権

第 9 5 表 債 権

(単位：千円)

区 分	2 9 年度末	3 0 年度末	増 減
貸 付 金	1, 614, 968	2, 751, 222	1, 136, 254
中 野 区 土 地 開 発 公 社	1, 524, 925	2, 671, 364	1, 146, 439
奨 学 金	24, 320	17, 669	△ 6, 651
資 産 活 用 福 祉 資 金	30, 549	32, 379	1, 830
女 性 福 祉 資 金	34, 206	29, 316	△ 4, 890
自 立 生 活 資 金	968	494	△ 474
建 物 賃 借 料	30, 706	22, 736	△ 7, 970
保 証 金	105	105	0
野 方 区 民 活 動 セ ン タ ー 駐 車 場	105	105	0
敷 金	30, 601	22, 631	△ 7, 970
東 中 野 区 民 活 動 セ ン タ ー	7, 935	0	△ 7, 935
し ん や ま の 家 ( 高 齢 者 会 館 )	8, 630	8, 630	0
野 方 区 民 活 動 セ ン タ ー 分 室 ( 旧 丸 山 高 齢 者 会 館 )	35	0	△ 35
高 齢 者 福 祉 住 宅 ( 3 施 設 )	14, 001	14, 001	0
合 計	1, 645, 674	2, 773, 958	1, 128, 284

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

平成 30 年度は、11 億 2, 828 万 4 千円の増となった。その主なものは、貸付金で、中野区土地開発公社への貸付金 11 億 4, 643 万 9 千円である。建物賃借料では東中野区民活動センターの敷金が 793 万 5 千円の減となった。



(4) 基金

第96表 基金

(単位：千円)

区 分		29年度末	30年度末	増 減	
積立基金	平和基金	現金	100,980	100,980	0
	社会福祉施設整備基金	現金	3,653,115	3,775,819	122,704
	義務教育施設整備基金	現金	20,111,111	21,138,675	1,027,564
	財政調整基金	現金	28,894,920	32,933,387	4,038,467
	減債基金	現金	3,118,150	781,092	△ 2,337,058
	区営住宅整備基金	現金	1,084,817	1,111,365	26,548
	道路・公園整備基金	現金	2,748,476	3,151,713	403,237
	まちづくり基金	現金	8,159,844	7,388,030	△ 771,814
	区民公益活動推進基金	現金	481	1,285	804
	環境基金	現金	61,526	81,986	20,460
	介護給付費準備基金	現金	2,427,816	2,660,419	232,603
計			70,361,236	73,124,751	2,763,515
運用基金	高額療養費資金及び出産資金貸付基金	現金	8,795	9,759	964
		貸付金	1,205	241	△ 964
	計			10,000	10,000
合 計		現金	70,370,031	73,134,510	2,764,479
		貸付金	1,205	241	△ 964
		合計	70,371,236	73,134,751	2,763,515

(注) 本表は、平成31年3月31日現在の数値である。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し27億6,351万5千円の増である。

これは、主に、減債基金が23億3,705万8千円、まちづくり基金が7億7,181万4千円の減となったものの、財政調整基金が40億3,846万7千円、義務教育施設整備基金が10億2,756万4千円、道路・公園整備基金が4億323万7千円の増となったことによる。

# 中野区基金運用状況審査意見書

## 平成30年度 中野区基金運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

## (1) 審査の対象

高額療養費資金及び出産資金貸付基金

## (2) 関係書類

平成30年度 高額療養費資金及び出産資金貸付基金運用状況調書

## 2 審査の期間

令和元年7月17日から同年8月14日まで

## 3 審査の方法

平成30年度基金運用状況の審査は、計数が正確であるか、基金の運用及び管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて所管の説明を求めたほか、例月出納検査の資料を参考にして実施した。

## 第2 審査の結果（審査意見）

基金運用状況調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

基金については、設置目的に沿って適正に運用し、管理していることを確認した。

## 第3 運用の状況

高額療養費資金及び出産資金貸付基金は、3,500万円をもって運用していたが、貸付実績が縮小したことから平成27年4月1日に基金総額を2,500万円減額し、現在1,000万円をもって運用している。

平成30年度における貸付実績を前年度と比較すると、貸付件数は前年度と同数の12件で、貸付額は164万9,500円下回る181万8,900円であった。

運用状況は、前年度末未返還額120万5,438円、貸付額181万8,900円、返還額278万3,690円で、貸付額から返還額を差し引いた今年度末未返還額は返還額が貸付額を上回ったため、マイナス96万4,790円となった。前年度末未返還額に今年度末未返還額を加えた未返還額は24万648円となっている。期末現金975万9,352円に未返還額24万648円を加えた年度末の基金現在高は、1,000万円である。

資金の回転率（貸付額÷基金額）は、前年度と比較すると、0.165回下回る0.182回転であった。

基金の管理に伴う預金利子は66円で、平成30年度一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入に収入している。

31中監第419号  
平成30年度  
中野区各会計歳入歳出決算審査意見書  
中野区基金運用状況審査意見書

令和元年（2019年）8月発行

編集・発行 中野区監査事務局

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目8番1号

電話 (3228) 5551

FAX (3228) 5688